

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第115期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室  
経営IRグループ担当課長 山田香織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社  
  
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)

株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第111期             | 第112期             | 第113期             | 第114期             | 第115期             |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月                        | 平成26年3月           | 平成27年3月           | 平成28年3月           | 平成29年3月           | 平成30年3月           |
| 売上高 (百万円)                   | 1,787,679         | 1,915,013         | 2,043,691         | 2,043,968         | 2,290,560         |
| 経常利益 (百万円)                  | 155,570           | 194,234           | 209,536           | 231,013           | 255,019           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)   | 92,787            | 119,674           | 136,986           | 153,938           | 189,051           |
| 包括利益 (百万円)                  | 183,328           | 248,650           | 25,589            | 136,343           | 230,616           |
| 純資産額 (百万円)                  | 823,858           | 1,048,311         | 1,037,469         | 1,135,609         | 1,324,321         |
| 総資産額 (百万円)                  | 2,011,870         | 2,263,989         | 2,191,105         | 2,356,148         | 2,489,953         |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 2,748.08          | 3,511.34          | 3,473.54          | 3,802.10          | 4,433.62          |
| 1株当たり<br>当期純利益金額 (円)        | 318.33            | 410.19            | 469.23            | 526.81            | 646.53            |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円) | 317.94            | 409.75            | 468.84            | 526.43            | 646.08            |
| 自己資本比率 (%)                  | 39.9              | 45.3              | 46.3              | 47.2              | 52.1              |
| 自己資本利益率 (%)                 | 13.1              | 13.1              | 13.4              | 14.5              | 15.7              |
| 株価収益率 (倍)                   | 18.3              | 19.6              | 17.9              | 21.2              | 18.2              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 179,713           | 160,423           | 226,186           | 267,663           | 223,740           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 80,834            | 77,330            | 105,493           | 128,823           | 127,458           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 38,249            | 83,073            | 85,421            | 73,543            | 93,954            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)    | 257,295           | 286,949           | 291,205           | 344,093           | 357,027           |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)    | 56,240<br>〔7,189〕 | 59,179<br>〔7,110〕 | 60,805<br>〔7,793〕 | 67,036<br>〔8,507〕 | 70,263<br>〔8,574〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期連結会計年度より収益認識基準を変更し、第111期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            |       | 第111期            | 第112期            | 第113期            | 第114期            | 第115期            |
|-------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                          |       | 平成26年3月          | 平成27年3月          | 平成28年3月          | 平成29年3月          | 平成30年3月          |
| 売上高                           | (百万円) | 503,656          | 477,579          | 500,371          | 505,569          | 527,847          |
| 経常利益                          | (百万円) | 44,633           | 75,668           | 86,467           | 141,474          | 135,637          |
| 当期純利益                         | (百万円) | 42,580           | 64,254           | 61,387           | 124,639          | 120,945          |
| 資本金                           | (百万円) | 85,032           | 85,032           | 85,032           | 85,032           | 85,032           |
| 発行済株式総数                       | (千株)  | 293,113          | 293,113          | 293,113          | 293,113          | 293,113          |
| 純資産額                          | (百万円) | 430,633          | 504,270          | 510,697          | 608,294          | 712,112          |
| 総資産額                          | (百万円) | 1,264,833        | 1,346,676        | 1,308,307        | 1,363,946        | 1,448,351        |
| 1株当たり純資産額                     | (円)   | 1,472.94         | 1,724.51         | 1,744.87         | 2,076.81         | 2,429.89         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | (円)   | 50<br>(23)       | 100<br>(40)      | 120<br>(55)      | 130<br>(60)      | 140<br>(65)      |
| 1株当たり当期純利益<br>金額              | (円)   | 146.08           | 220.23           | 210.27           | 426.54           | 413.61           |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額       | (円)   | 145.90           | 220.00           | 210.10           | 426.22           | 413.32           |
| 自己資本比率                        | (%)   | 34.0             | 37.4             | 38.9             | 44.5             | 49.1             |
| 自己資本利益率                       | (%)   | 10.6             | 13.7             | 12.1             | 22.3             | 18.4             |
| 株価収益率                         | (倍)   | 40.3             | 36.5             | 40.0             | 26.2             | 28.4             |
| 配当性向                          | (%)   | 34.8             | 45.4             | 57.1             | 30.5             | 33.8             |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用人員〕          | (人)   | 6,733<br>〔1,798〕 | 6,845<br>〔1,599〕 | 6,870<br>〔1,339〕 | 6,891<br>〔1,280〕 | 7,036<br>〔1,150〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 2 第112期事業年度より収益認識基準を変更し、第111期事業年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。  
 3 平成27年3月期の1株当たり配当額100円には、創業90周年記念配当10円を含んでいる。

## 2 【沿革】

| 年 月      | 沿 革   |
|----------|---|
| 大正13年10月 | 合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始  |
| 昭和9年2月   | 大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始   |
| 昭和10年2月  | 合資会社大阪金属工業所を吸収合併  |
| 昭和12年2月  | 堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)   |
| 昭和13年2月  | フルオロカーボンガスの生産開始   |
| 昭和16年2月  | 淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)   |
| 昭和24年5月  | 大阪証券取引所に上場  |
| 昭和28年7月  | 三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始   |
| 昭和32年6月  | 東京証券取引所に上場  |
| 昭和38年2月  | 堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)   |
| 昭和38年10月 | 社名を「ダイキン工業株式会社」に変更  |
| 昭和44年9月  | 空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社(現 株式会社ダイキンアプライドシステムズ)」を設立  |
| 昭和45年11月 | 滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)   |
| 昭和47年3月  | ベルギー王国にヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立  |
| 昭和47年11月 | 東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立   |
| 昭和53年9月  | 堺製作所臨海工場新設(コンプレッサの製造工場として稼働)  |
| 昭和57年11月 | コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)   |
| 昭和58年4月  | 鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)  |
| 昭和59年8月  | 極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)  |
| 平成2年2月   | タイ王国に空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立  |
| 平成3年1月   | アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立  |
| 平成7年11月  | 中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司)」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立   |
| 平成8年8月   | 中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司」を慶安集団有限公司との合併で設立  |
| 平成11年11月 | 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携を行うための基本合意を締結  |
| 平成12年4月  | 研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立   |
| 平成13年4月  | 中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立  |
| 平成13年9月  | 中華人民共和国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立   |
| 平成13年10月 | ザウアーダンフォース インク(現 ダンフォース パワー ソリューションズ インク)と建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社(現 ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社)」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立   |
| 平成13年11月 | アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレーン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意   |
| 平成17年11月 | アメリカ合衆国に販売会社ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク(旧ダイキンユーエス コーポレーションより社名変更)の持株会社として「ダイキン ホールディングス(ユーエスエー) インク」を設立  |
| 平成19年1月  | マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ パハッドの全株式を取得し、子会社化  |
| 平成20年2月  | OYL インダストリーズ パハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド(現 ダイキン マレーシア センディリアン パハッド)株式と、AAF マッケイ グループ インク(現 ダイキン ホールディングス アメリカ インク)株式を直接保有 |
| 平成20年10月 | ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ連邦共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムペーハーの全株式を取得し、子会社化  |
| 平成21年2月  | 珠海格力電器股份有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結  |
| 平成23年7月  | ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、トルコ共和国の空調機メーカー エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(現 ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ)の全株式を取得し、子会社化    |
| 平成23年12月 | 中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「大金空調(蘇州)有限公司」を設立  |
| 平成24年11月 | アメリカ合衆国に本社を置き、北米住宅用空調分野でトップシェアの空調メーカーであるグッドマン グローバル グループ インクを子会社化   |

| 年 月                  | 沿 革  |
|----------------------|--|
| 平成27年11月<br>平成28年 4月 | 淀川製作所内に技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開設<br>アメリカン エアフィルター カンパニー インク(当社100%子会社)がアメリカ合衆国でトップ<br>シェアのエアフィルタメーカーであるフランダース ホールディングス エルエルシーの全出資持<br>分を取得し、子会社化 |

### 3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っている。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりである。

#### (1) 空調・冷凍機事業

|         |       |   |
|---------|-------|---|
| イ 主な製品名 | 住宅用機器 | : ルームエアコン、空気清浄機、CO <sub>2</sub> ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房   |
|         | 業務用機器 | : パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリュウ冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線暖房機、フリーザー、アンモニアラインチリングユニット、エアフィルタ、工業用集塵装置、ルーフトップ |
|         | 船用機器  | : 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機   |

□ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテック(株)  
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、  
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、  
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか7社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、  
大金空調(蘇州)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、  
大金電器機械(蘇州)有限公司、深圳麦克維爾空調有限公司、  
麦克維爾空調制冷(武漢)有限公司、麦克維爾中央空調有限公司  
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、  
サイアム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、  
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、  
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、  
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド、  
ダイキン マレーシア セールス アンド サービス センディリアン パハッド、  
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、  
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、  
ダイキン エアコンディショニング ベトナム ジョイント ストック カンパニー、  
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、  
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、  
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、  
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイエス、  
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、  
ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、  
ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、  
ダイキン アプライド アメリカズ インク、  
アメリカン エアフィルター カンパニー インク、  
グッドマン グローバル グループ インクほか191社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか10社

(2) 化学事業

|         |            |  |
|---------|------------|--|
| イ 主な製品名 | フルオロカーボンガス | : 冷媒   |
|         | フッ素樹脂      | : 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤        |
|         | 化成品        | : 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体 |
|         | 化工機        | : 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置                                 |

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]  
東邦化成(株)

海外関係会社 [連結子会社]  
大金フッ素化学(中国)有限公司、  
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、  
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベアー、  
ダイキン アメリカ インクほか16社

[持分法適用会社]  
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

|                   |  |   |
|-------------------|--|---|
| イ 主な製品名<br>(油機関連) | 産業機械用油圧機器・装置   | : 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ |
|                   | 建機・車両用油圧機器   | : 油圧トランスミッション、各種バルブ                     |
|                   | 集中潤滑機器・装置  | : 各種グリースポンプ、各種分配弁                       |
| (特機関連)            | 防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器   |   |
| (電子システム関連)        | 設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション |   |

ロ 会社名

国内関係会社 [連結子会社]  
ダイキン・ザウアーダンフォス(株)、  
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

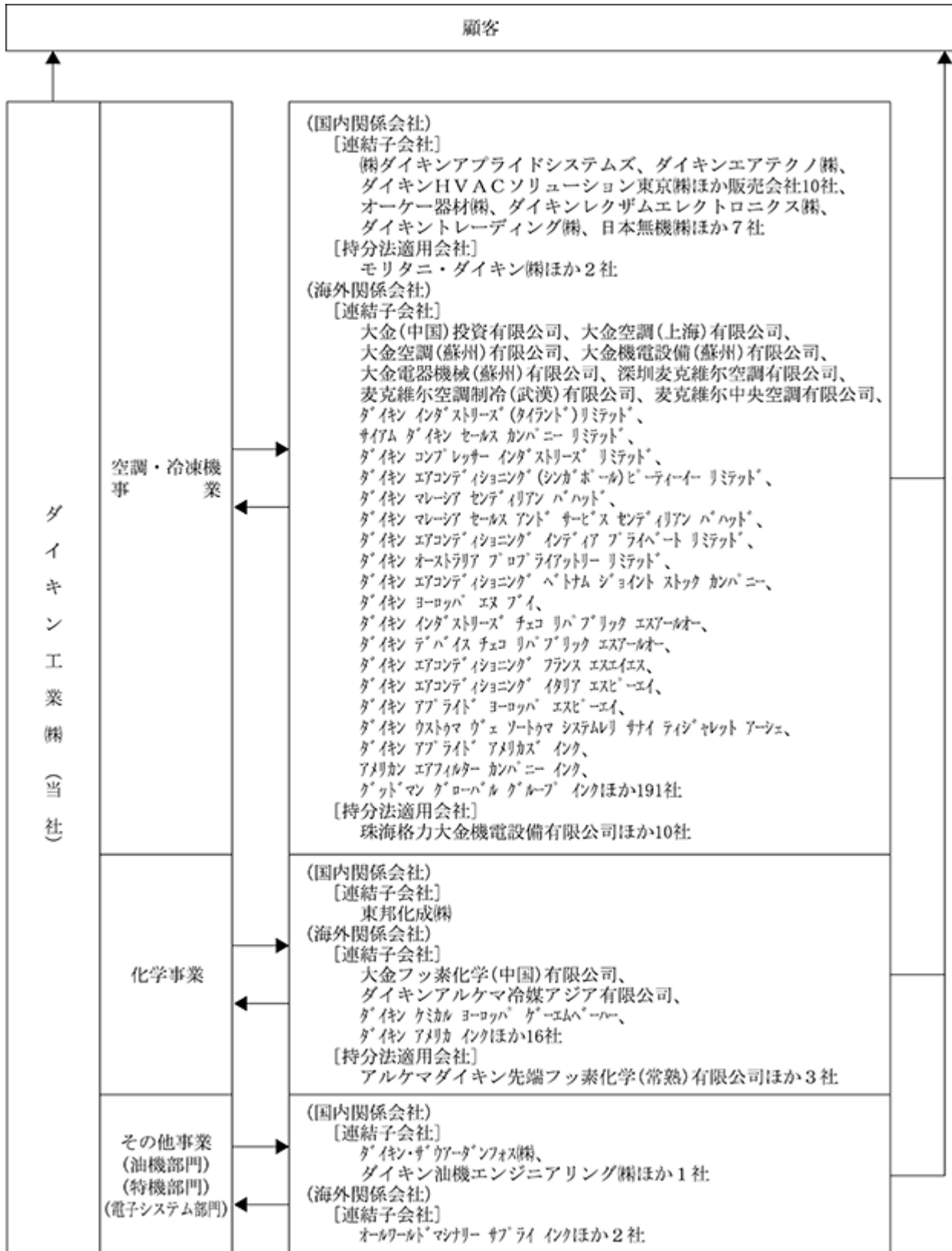
海外関係会社 [連結子会社]  
オールワールドマシナリー サプライ インクほか2社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりである。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社269社(国内28社、海外241社)及び持分法適用会社18社(国内3社、海外15社)の概要図は次のとおりである。





## 4 【関係会社の状況】

| 名称                                    | 住所               | 資本金             | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%)      | 関係内容   |   |      |                             |          |
|---------------------------------------|------------------|-----------------|----------|------------------|--------|---|------|-----------------------------|----------|
|                                       |                  |                 |          |                  | 役員の兼任等 |   | 資金援助 | 営業上の取引                      | 設備の賃貸借   |
| 当社役員(人)                               | 当社従業員(人)         |                 |          |                  |        |   |      |                             |          |
| (連結子会社)<br>㈱ダイキンアプライドシステムズ            | 東京都港区            | 300<br>百万円      | 空調・冷凍機事業 | 100.0            |        |   | 無    | 当社空調機器の販売                   | 建物を賃貸    |
| ダイキンHVACソリューション東京㈱(注)2                | 東京都渋谷区           | 330<br>百万円      | "        | 100.0            | 1      | 2 | "    | "                           | 建物を賃貸借   |
| ダイキンHVACソリューション近畿㈱                    | 大阪市浪速区           | 290<br>百万円      | "        | 100.0            | 1      | 1 | "    | "                           | 建物を賃貸    |
| ダイキンHVACソリューション東海㈱                    | 名古屋市東区           | 170<br>百万円      | "        | 100.0            | 1      | 3 | "    | "                           | "        |
| ダイキン・コンシューマ・マーケティング㈱(注)2              | 東京都江東区           | 350<br>百万円      | "        | 100.0            | 1      |   | "    | "                           | "        |
| ダイキンエアテクノ㈱                            | 東京都墨田区           | 275<br>百万円      | "        | 100.0            | 1      | 5 | "    | 当社空調機器の販売・当社製品のサービス及びメンテナンス | "        |
| オーケー器材㈱                               | 大阪市都島区           | 50<br>百万円       | "        | 100.0            |        | 1 | "    | 当社空調機器用付属品の仕入               | "        |
| ダイキントレーディング㈱(注)2                      | 堺市北区             | 50<br>百万円       | "        | 100.0            |        | 3 | 有    | 当社空調機器用部品の仕入                | 建物・設備を賃貸 |
| 東邦化成㈱                                 | 奈良県大和郡山市         | 66<br>百万円       | 化学事業     | 81.1             |        | 1 | 無    | 当社フッ素樹脂の販売                  | 設備を賃貸    |
| ダイキン・ザウアーダンフォース㈱                      | 大阪府摂津市           | 400<br>百万円      | その他事業    | 55.0             |        | 3 | "    | 当社油圧機器の仕入・販売                | 建物を賃貸    |
| ダイキン油機エンジニアリング㈱                       | "                | 30<br>百万円       | "        | 100.0            | 1      | 1 | "    | "                           | "        |
| ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (注)2                 | ベルギー王国オステンド市     | 155,065千ユーロ     | 空調・冷凍機事業 | 100.0            | 1      | 6 | "    | 当社空調機器の仕入・販売                | 無        |
| ダイキン ヨーロッパ コーディネーションセンター エヌ ブイ (注)2   | "                | 166,500千ユーロ     | "        | 100.0<br>(100.0) | 2      |   | "    | 無                           | "        |
| ダイキン エアコンディショニング フランス エス エイエス         | フランス共和国ナンテール市    | 1,524千ユーロ       | "        | 100.0<br>(100.0) |        | 3 | "    | "                           | "        |
| フランダース ホールディングス エルエルシー                | アメリカ合衆国ノースカロライナ州 | 76,535千米ドル      | "        | 100.0<br>(100.0) |        |   | "    | "                           | "        |
| ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー (注)2 | チェコ共和国ビルゼン市      | 1,860百万チェココルナ   | "        | 100.0<br>(100.0) | 1      | 5 | "    | "                           | "        |
| ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ          | イタリア共和国ミラノ県      | 10,000千ユーロ      | "        | 100.0<br>(100.0) |        | 4 | "    | "                           | "        |
| ダイキン エイシー スペイン エスエイ                   | スペイン王国マドリード市     | 12,020千ユーロ      | "        | 100.0<br>(100.0) | 1      | 2 | "    | "                           | "        |
| ダイキン ミドルイースト アンド アフリカ エフゼットイー         | アラブ首長国連邦ドバイ市     | 35,000千UAEディルハム | "        | 100.0<br>(100.0) | 1      | 4 | "    | "                           | "        |

| 名称  | 住所                            | 資本金                           | 主要な事業の内容     | 議決権の所有割合(%)      | 関係内容    |          |      |                                    |        |
|---|-------------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|---------|----------|------|------------------------------------|--------|
|   |                               |                               |              |                  | 役員の兼任等  |          | 資金援助 | 営業上の取引                             | 設備の賃貸借 |
|   |                               |                               |              |                  | 当社役員(人) | 当社従業員(人) |      |                                    |        |
| ダイキン ウストゥマ ヴェソートゥマ システムレリサナイ ティジャレット アーシェ               | トルコ共和国<br>イスタンブル市             | 150百万<br>トルコリラ                | 空調・冷凍機<br>事業 | 100.0<br>(100.0) | 1       | 3        | 無    | 無                                  | 無      |
| ダイキン オーストラリア<br>プロプライアットリー<br>リミテッド                     | オーストラリア<br>連邦ニューサウス<br>ウェールズ州 | 10,000千<br>オースト<br>ラリア<br>ドル  | "            | 100.0            | 1       | 3        | "    | 当社空調機器の<br>販売                      | "      |
| ダイキン エアコンディ<br>ショニング (シンガポ<br>ール) ピーティーイー リミ<br>テッド     | シンガポール共<br>和国<br>シンガポール市      | 4,000千<br>シンガ<br>ポール<br>ドル    | "            | 100.0            |         | 3        | "    | "                                  | "      |
| 大金空調(上海)<br>有限公司 (注)2                                   | 中華人民共和<br>国<br>上海市            | 82,600千<br>米ドル                | "            | 87.4<br>(10.8)   | 1       | 6        | "    | 当社空調機器用<br>部品の仕入・当<br>社空調機器の販<br>売 | "      |
| 大金機電設備(蘇州)<br>有限公司 (注)2                                 | 中華人民共和<br>国<br>蘇州市            | 11,910<br>百万円                 | "            | 100.0<br>(100.0) |         | 5        | "    | 当社空調機器用<br>部品の仕入・販<br>売            | "      |
| 大金電器機械(蘇州)<br>有限公司                                      | "                             | 20,800千<br>米ドル                | "            | 100.0<br>(100.0) | 1       | 4        | "    | 当社空調機器用<br>部品の仕入                   | "      |
| 大金空調(蘇州)<br>有限公司 (注)2                                   | "                             | 1,200百万<br>人民元                | "            | 100.0<br>(100.0) | 1       | 7        | "    | 当社空調機器・<br>空調機器用部品<br>の仕入          | "      |
| ダイキン インダストリー<br>ズ (タイランド) リミテッ<br>ド                     | タイ王国<br>チョンブリ県                | 1,300百万<br>タイ<br>バーツ          | "            | 100.0            |         | 6        | "    | 当社空調機器の<br>仕入・当社空調<br>機器用部品の販<br>売 | "      |
| ダイキン コンプレッサー<br>インダストリーズ リミ<br>テッド (注)2                 | タイ王国<br>ラヨン県                  | 3,300百万<br>タイ<br>バーツ          | "            | 100.0            |         | 4        | "    | 当社空調圧縮機<br>用部品の仕入・<br>販売           | "      |
| サイアム ダイキン セール<br>ス カンパニー リミテッド                          | タイ王国<br>バンコック市                | 40百万<br>タイ<br>バーツ             | "            | 71.1<br>(27.1)   |         | 5        | "    | 当社空調機器の<br>販売                      | "      |
| ダイキン エアコンディ<br>ショニング ベトナム ジョ<br>イント ストック カンパ<br>ニー (注)2 | ベトナム社会主<br>義共和国<br>ホーチミン市     | 2,680,000<br>百万<br>ベトナム<br>ドン | "            | 100.0<br>(31.3)  |         | 5        | "    | "                                  | "      |
| ピーティー ダイキン エア<br>コンディショニング イン<br>ドネシア                   | インドネシア共<br>和国ジャカルタ<br>市       | 20,000千<br>米ドル                | "            | 60.0             |         | 3        | "    | "                                  | "      |
| ダイキン エアコンディ<br>ショニング インディア プ<br>ライベート リミテッド<br>(注)2     | インド共和国<br>ニューデリー市             | 8,029百万<br>インド<br>ルピー         | "            | 100.0            |         | 4        | "    | "                                  | "      |
| ダイキン デバイス チェコ<br>リパブリック エスアール<br>オー (注)2                | チェコ共和国<br>ブルノ市                | 2,128百万<br>チェコ<br>コルナ         | "            | 100.0<br>(100.0) |         | 4        | "    | 無                                  | "      |
| 大金(中国)投資<br>有限公司 (注)2、5                                 | 中華人民共和<br>国<br>北京市            | 242,025千<br>米ドル               | "            | 100.0            | 3       | 2        | "    | "                                  | "      |
| ダイキン アブライド アメ<br>リカズ インク                                | アメリカ合衆国<br>ミネソタ州              | 250千<br>米ドル                   | "            | 100.0<br>(100.0) |         | 3        | 有    | 当社空調機器用<br>部品の仕入・当<br>社空調機器の販<br>売 | "      |
| アメリカン エアフィル<br>ター カンパニー インク                             | アメリカ合衆国<br>ケンタッキー州            |                               | "            | 100.0<br>(100.0) |         | 2        | "    | 無                                  | "      |
| ダイキン アブライド ヨー<br>ロッパ エスピーエイ                             | イタリア共和国<br>ローマ県               | 1,047千<br>ユーロ                 | "            | 100.0<br>(100.0) |         |          | 無    | "                                  | "      |

| 名称  | 住所                            | 資本金                        | 主要な事業の内容     | 議決権の所有割合(%)      | 関係内容    |          |      |                            |        |
|---|-------------------------------|----------------------------|--------------|------------------|---------|----------|------|----------------------------|--------|
|   |                               |                            |              |                  | 役員の兼任等  |          | 資金援助 | 営業上の取引                     | 設備の賃貸借 |
|   |                               |                            |              |                  | 当社役員(人) | 当社従業員(人) |      |                            |        |
| ダイキン マレーシア センディリアン パハッド                               | マレーシア国<br>セランゴール州             | 276,254千<br>マレーシア<br>リンギット | 空調・冷凍機<br>事業 | 100.0            | 1       | 1        | 無    | 当社空調機器の<br>販売              | 無      |
| 深圳麦克维尔空調<br>有限公司                                      | 中華人民共和国<br>深圳市                | 33,000千<br>米ドル             | "            | 100.0            |         | 3        | "    | 無                          | "      |
| 麦克维尔空調制冷(武漢)<br>有限公司                                  | 中華人民共和国<br>武漢市                | 33,000千<br>米ドル             | "            | 100.0            |         | 4        | "    | 当社空調機器用<br>部品の仕入           | "      |
| 麦克维尔空調制冷(蘇州)<br>有限公司                                  | 中華人民共和国<br>蘇州市                | 33,000千<br>米ドル             | "            | 100.0            |         | 4        | "    | "                          | "      |
| 麦克维尔中央空調<br>有限公司                                      | 中華人民共和国<br>上海市                | 50百万<br>人民元                | "            | 100.0            |         | 5        | "    | 無                          | "      |
| ダイキン マレーシア セール<br>ス アンド サービス セ<br>ンディリアン パハッド         | マレーシア国<br>セランゴール州             | 2,000千<br>マレーシア<br>リンギット   | "            | 100.0<br>(100.0) |         |          | "    | 当社空調機器の<br>販売              | "      |
| ダイキン ホールディング<br>ス(ヒューストン) インク<br>(注)2                 | アメリカ合衆国<br>デラウェア州             |                            | "            | 100.0            |         | 3        | "    | 無                          | "      |
| グッドマン グローバル グ<br>ループ インク (注)2、<br>4                   | アメリカ合衆国<br>テキサス州              |                            | "            | 100.0<br>(100.0) |         | 4        | 有    | 当社空調機器及<br>び空調機器用部<br>品の販売 | "      |
| ダイキン マッケイ エアコ<br>ンディショニング ブラジ<br>ル エルティーディーエー<br>(注)2 | ブラジル連邦共<br>和国サンパウロ<br>州       | 369,380千<br>ブラジル<br>レアル    | "            | 100.0<br>(0.0)   |         | 1        | 無    | 当社空調機器の<br>販売              | "      |
| ダイキン アメリカ インク<br>(注)2                                 | アメリカ合衆国<br>ニューヨーク州            | 85,000千<br>米ドル             | 化学事業         | 100.0<br>(100.0) |         | 4        | "    | 当社フッ素樹脂<br>の仕入・販売          | "      |
| 大金フッ素化学(中国)<br>有限公司 (注)2                              | 中華人民共和国<br>常熟市                | 161,240千<br>米ドル            | "            | 96.0<br>(18.6)   | 1       | 5        | "    | "                          | "      |
| ダイキン ケミカル ヨー<br>ロッパ ゲーエム ベーハー                         | ドイツ連邦共和<br>国<br>デュッセルドル<br>フ市 | 409千<br>ユーロ                | "            | 100.0            |         | 2        | "    | "                          | "      |
| ダイキン リフリジランツ<br>ヨーロッパ ゲーエムベ<br>ーハー                    | ドイツ連邦共和<br>国<br>フランクフルト<br>市  | 3,000千<br>ユーロ              | "            | 100.0            |         | 2        | "    | 当社フルオロ<br>カーボンガスの<br>仕入    | "      |
| その他219社   |                               |                            |              |                  |         |          |      |                            |        |
| (持分法適用関連会社)<br>珠海格力大金機電設備有限<br>公司                     | 中華人民共和国<br>珠海市                | 81,288千<br>米ドル             | 空調・冷凍機<br>事業 | 49.0             | 1       | 2        | 無    | 無                          | 無      |
| その他17社  |                               |                            |              |                  |         |          |      |                            |        |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 グッドマン グローバル グループ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

|          |       |            |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 378,287百万円 |
|          | 経常利益  | 4,480 "    |
|          | 当期純利益 | 10,018 "   |
|          | 純資産額  | 251,962 "  |
|          | 総資産額  | 568,619 "  |

5 大金(中国)投資有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

|          |       |            |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 230,745百万円 |
|          | 経常利益  | 43,322 "   |
|          | 当期純利益 | 35,196 "   |
|          | 純資産額  | 152,585 "  |
|          | 総資産額  | 192,401 "  |

6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で示している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人)           |
|----------|-------------------|
| 空調・冷凍機事業 | 64,873<br>(8,123) |
| 化学事業     | 3,705<br>(270)    |
| その他事業    | 989<br>(139)      |
| 全社(共通)   | 696<br>(42)       |
| 合計       | 70,263<br>(8,574) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(人)          | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------------|---------|-----------|-----------|
| 7,036<br>(1,150) | 40.0    | 16.0      | 7,399,798 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人)          |
|----------|------------------|
| 空調・冷凍機事業 | 4,776<br>(886)   |
| 化学事業     | 1,217<br>(143)   |
| その他事業    | 506<br>(80)      |
| 全社(共通)   | 537<br>(41)      |
| 合計       | 7,036<br>(1,150) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
 3 平均年間給与(税込)は、平成29年4月～平成30年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員7,269人)、上部団体としてJAMに加入している。なお、現在、労使間に係争事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化を目指す。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実行するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしていく。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進している。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでいく。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

一昨年（平成28年）、当社グループは、平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”を策定した。新興国を中心とする需要の拡大や気候変動への影響など世界の様々な課題を踏まえながら、空調や化学など既存事業の強化と、事業領域の拡大や事業構造の転換に挑戦して、環境・省エネを初めとした顧客・社会の課題解決に貢献する新しい価値を生み出し、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していく。

#### (4) 企業集団の対処すべき課題

今後の世界経済については、米国の税制改正が消費・投資を牽引するほか、日本や欧州などの先進国経済も設備投資が回復して堅調さを維持すると見込まれるなど、緩やかな成長が続く見通しである。ただ、米国トランプ政権の保護主義政策、北朝鮮や中東の地政学リスクといった要因から、先行きに不透明感も漂っている。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年（平成30年）のグループ年頭方針を「一人ひとりが壁を乗り越え、強みを結集して、新たなテーマに挑戦しよう」と定め、成果創出を目指していく。

具体的には、継続的に取り組んでいる販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化などに磨きをかけ、さらなる成長に向けたテーマを推進するとともに、固定費の削減にも取り組んでいく。中でもテクノロジー・イノベーションセンターを中心に世界主要拠点での差別化技術・商品の創出を加速していくなど、中長期での持続的発展に向けた事業拡大に努めてまいり所存である。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、開発・生産・販売・調達などの事業活動をグローバルに展開しており、事業を展開している各々の地域・市場における政治・経済動向や、より厳しい環境規制の導入、競合他社との競争激化、素材価格の高騰等の事業環境の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社はグッドマン社（平成24年度買収完了）などを始めとする企業買収や海外代理店の買収、生産拠点の設立などの投資・出資を行い、生産・販売網のさらなる拡充とグループ全体の収益向上を図っているが、その進捗状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の89.6%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成30年3月期76.3%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

### (4) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものであるが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

## (7) 固定資産の減損

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形の固定資産を計上している。これらの資産については、今後の業績動向や時価の下落等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出さない状況により、減損処理が必要となる場合がある。これらの処理が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## (8) 自然災害

地震・台風・洪水等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、販売、物流拠点に影響が出ることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、期末に金融・為替市場の乱高下があったものの、実体経済は堅調な拡大が続いた。米国経済は個人消費や設備投資の拡大により底堅く推移した。欧州経済は個人消費の回復が景気を下支えした。アジア・新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が持ち直し、総じて安定した成長が続いた。中国経済についてもインフラ投資や輸出が拡大し、安定的に成長した。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続いた。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成29年のグループ年頭方針を「揺るぎない基軸に新たな力を融合し、グループ一丸で企業価値を高めよう」と定め、世界各地域での空調主要商品の販売拡大や化学事業の推進、全社を挙げてのコストダウンに取り組み、売上高・利益の確保に努めた。平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目としても着実に成果創出を図った。

当期の業績については、売上高は2兆2,905億60百万円（前期比12.1%増）となった。利益面では、営業利益は2,537億39百万円（前期比10.0%増）、経常利益は2,550億19百万円（前期比10.4%増）となった。米国における税制改正により法人税等が減少した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,890億51百万円（前期比22.8%増）となった。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりである。

## 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比11.9%増の2兆528億84百万円となった。営業利益は、前期比7.0%増の2,234億63百万円となった。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前期を上回った。当社グループは、店舗・オフィス用では、主力商品である『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとするスカイエアシリーズに加え、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を新たにラインナップし、同市場の需要を取り込み販売を拡大した。また、ビル用マルチエアコンでは、事務所や工場などの好調な需要を背景にした『VRV』シリーズの販売拡大により、売上高は前期を上回った。

国内住宅用空調機器の業界需要は、夏季前半が猛暑であった上期に引き続き、下期も堅調に推移し、前期を上回った。当社グループは、独自の加湿機能を搭載する高級機種『うるさら7（セブン）』に加え、中級機種の販売を拡大し、売上高は前期を上回った。

米州では、堅調な需要に加えて、販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前期を上回った。住宅用空調機器は、ハリケーンによる影響はあったが、販売網の拡大・強化に取り組んだ結果、売上高は前期を上回った。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ビル用マルチ商品でシリーズ別・ルート別の販売施策を展開した結果、売上高は前期を上回った。大型ビル(アプライド)空調分野は、原材料市況悪化等の厳しい状況の中、販売網強化や商品ラインナップの拡充によりアプライド機器の販売とサービス事業を拡大した。また、中南米の空調エンジニアリング会社買収により中南米での販売も伸ばし、売上高は前期を上回った。

中国では、個人消費・民間需要は依然として堅調であり、成長は地方都市に拡大している。当社グループは市場の変化に合わせて個人消費を取り込み、販売網を地方都市に拡大した。これらの結果、全地域・全商品で販売を拡大し、売上高は前期を上回った。足元の原材料価格高騰に対しては、部品の内作化や生産性向上などによりコストダウンを推進し、営業利益も前期を上回った。住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」を中心に提案力・工事を強化し、新たな生活スタイルを創造する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を中心に中高級住宅市場を重点に販売を拡大した。業務用市場では、省エネ性・設計自由度を向上させた業務用マルチエアコン『VRV-X』を重点に販売を拡大した。顧客の多様なニーズに対応した総合提案力を強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略した。さらに設計事務所・デベロッパーへのスペックイン活動や大手ユーザーへの直接提案を強化し、前期を上回る引合いを獲得した。アプライド空調機器市場では、米国系メーカーに対抗して商品ラインナップを拡充し、さらにサービス事業を強化し、販売を拡大した。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前期を上回った。東南アジアの住宅用空調機器は、第1四半期の天候不順により販売が落ち込んだが、第2四半期以降の販売が前期を上回り、年間では売上高は前期並みとなった。東南アジアの業務用空調機器では、販売店網の拡充等により、売上高は前期を上回った。インドでは、販売店網の拡充等により、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前期を大きく上回った。

欧州では、堅調な景気を背景に、地域全体の売上高は前期を上回った。住宅用空調機器では、フランス、スペイン等の主要国での販売が堅調に推移した。最大市場のイタリアにおいても流通在庫が適正化するなど事業環境も好転し、住宅用マルチ商品の販売強化策等で販売も回復したが、上期での売上高が前年同期を下回っていたため、年間の売上高は前期並みとなった。一方、業務用空調機器では、堅調な建築着工及び更新需要の取り込みと店舗向け空調機器の新商品投入効果等により販売は好調に推移し、売上高は前期を上回った。また、ヒートポンプ式温水暖房機器では、専任販売体制の強化と新商品の投入により、フランスをはじめ欧州主要各国での販売を伸ばし、売上高は前期を上回った。

中東・アフリカでは、地政学的な政情不安、原油価格下落と各国の緊縮財政の影響で政府系物件の受注が落ち込む中、サウジアラビア等で民間中小物件や更新物件の受注を強化したことにより、売上高は前期を上回った。トルコでは一昨年のクーデター未遂以降の政情不安は沈静化し、堅調な個人消費と住宅用空調機器、暖房機器の販売強化により、売上高は前期を大きく上回った。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を上回った。

#### 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比16.8%増の1,831億47百万円となった。営業利益は、前期比39.4%増の255億10百万円となった。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・アジアを中心に半導体関連需要が好調に推移し、フッ素樹脂全体での売上高は前期を上回った。また、フッ素ゴムについても、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調に推移し、売上高は前期を大きく上回った。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・アジア地域で新商品への切替えが進み、売上高は前期を上回った。表面防汚コーティング剤は、中国・アジア地域での需要伸び悩み等の影響により、売上高は前期を下回った。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調なアジアでの販売が伸長し、売上高は前期を大きく上回った。これらの結果、化成品全体では売上高は前期を上回った。

フルオロカーボンガスについては、原材料価格高騰及び需給逼迫に対応した欧州を中心とする価格改定により、ガス全体の売上高は前期を大きく上回った。

#### その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比5.2%増の545億29百万円となった。営業利益は、前期比26.8%増の47億56百万円となった。

産業機械用油圧機器は、国内及び米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の売上高は前期を下回った。在宅酸素医療用機器の売上高は前期並みとなった。

電子システム事業では、主力商品の設計・開発分野向けデータベースシステムにおいて、グローバルでの品質管理や設計開発期間の短縮といった顧客ニーズに合致する商品開発を進め、売上高は前期並みとなった。



総資産は、2兆4,899億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,338億5百万円増加した。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて779億26百万円増加し、1兆2,378億11百万円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて558億78百万円増加し、1兆2,521億42百万円となった。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて549億7百万円減少し、1兆1,656億32百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,887億12百万円増加し、1兆3,243億21百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から52.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,802.10円から4,433.62円となった。

また、有利子負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて550億59百万円減少し、5,543億70百万円となり、有利子負債比率（有利子負債／総資産）は、25.9%から22.3%へ減少した。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べて439億23百万円収入が減少し、2,237億40百万円の収入となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて13億64百万円支出が減少し、1,274億58百万円の支出となった。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて204億11百万円支出が増加し、939億54百万円の支出となった。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて399億54百万円減少し、129億33百万円のキャッシュの増加となった。

## (生産、受注及び販売の状況)

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円)  | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 空調・冷凍機事業 | 1,548,244 | 9.6      |
| 化学事業     | 166,798   | 19.0     |
| その他事業    | 49,125    | 4.5      |
| 合計       | 1,764,168 | 10.3     |

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略した。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円)  | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 空調・冷凍機事業 | 2,052,884 | 11.9     |
| 化学事業     | 183,147   | 16.8     |
| その他事業    | 54,529    | 5.2      |
| 合計       | 2,290,560 | 12.1     |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略した。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれている。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態

資産

総資産は、2兆4,899億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,338億5百万円増加した。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて779億26百万円増加し、1兆2,378億11百万円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて558億78百万円増加し、1兆2,521億42百万円となった。

負債及び純資産

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて549億7百万円減少し、1兆1,656億32百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,887億12百万円増加し、1兆3,243億21百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から52.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,802.10円から4,433.62円となった。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.1%増の2兆2,905億60百万円となった。

空調・冷凍機事業では、米州・欧州・アジアを中心に海外での販売が好調に推移し、売上高は前連結会計年度比11.9%増の2兆528億84百万円となった。

化学事業では、半導体関連や自動車関連等の需要が好調に推移し、売上高は前連結会計年度比16.8%増の1,831億47百万円となった。

その他事業全体では、産業機械用油圧機器や建機・車両用油圧機器が国内及び米国市場で堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比5.2%増の545億29百万円となった。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比13.6%増加し、1兆4,917億31百万円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比9.0%増加し、5,450億89百万円となった。人件費の増加が主な要因である。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比10.0%増の2,537億39百万円となった。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比7.0%増の2,234億63百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度比39.4%増の255億10百万円の営業利益となり、その他事業は前連結会計年度比26.8%増の47億56百万円の営業利益となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益の計上額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて10億35百万円増加し、12億79百万円のプラスとなった。

経常利益は、前連結会計年度比10.4%増の2,550億19百万円となった。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、関係会社整理損の計上等により、前連結会計年度に比べて27億58百万円減少し、31億62百万円のマイナスとなった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、米国における税制改正により法人税等が減少した影響もあり、前連結会計年度比22.8%増の1,890億51百万円となった。

## (4) キャッシュ・フロー

営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べて439億23百万円収入が減少し、2,237億40百万円の収入となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて13億64百万円支出が減少し、1,274億58百万円の支出となった。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて204億11百万円支出が増加し、939億54百万円の支出となった。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べ399億54百万円減少し、129億33百万円のキャッシュの増加となった。

資金の調達は、内部留保の蓄積を基本とし、自己資金中心に行うことを原則としているが、必要に応じ、金融機関からの借入や社債等で調達している。

当連結会計年度では、金融機関からの長期借入によって、45,180百万円を調達し、投資資金の一部に充当した。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

|                      | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 39.9     | 45.3     | 46.3     | 47.2     | 52.1     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 83.9     | 103.7    | 112.1    | 138.8    | 137.8    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.9      | 4.1      | 2.7      | 2.3      | 2.5      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 18.0     | 16.8     | 25.9     | 26.8     | 20.9     |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用している。

## 4 【経営上の重要な契約等】

提出会社

## (1) 合併契約

| 相手先                                   | 国名      | 契約内容                        | 契約期間                           |
|---------------------------------------|---------|-----------------------------|--------------------------------|
| アルケマ アジア エス<br>エイエス                   | フランス共和国 | H F C 125の製造・販売に関する合併<br>契約 | 自 平成19年8月1日<br>至 合併会社設立から50年後  |
| アルケマ チャイナ<br>インベストメント カン<br>パニー リミテッド | 中華人民共和国 |                             |                                |
| アルケマ アジア エス<br>エイエス                   | フランス共和国 | 新冷媒の販売に関する合併契約              | 自 平成19年8月1日<br>至 合併会社設立から50年後  |
| 中蚩集团有限公司                              | 中華人民共和国 | 無水フッ酸の製造・販売に関する合併<br>契約     | 自 平成19年8月14日<br>至 合併会社設立から50年後 |
| 珠海格力電器股份有限<br>公司                      | 中華人民共和国 | 空調機用基幹部品の製造・販売に関す<br>る合併契約  | 自 平成21年2月18日<br>至 合併会社設立から20年後 |
| 珠海格力電器股份有限<br>公司                      | 中華人民共和国 | 金型の製造・販売に関する合併契約            | 自 平成21年2月18日<br>至 合併会社設立から20年後 |
| ダンフォス パワー ソ<br>リューションズ イン<br>ク        | アメリカ合衆国 | 建機車両用油圧機器の製造・販売に関<br>する合併契約 | 自 平成24年10月30日<br>至 定めなし        |

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化やエネルギー問題への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、先端的な研究開発に取り組んでいる。

平成27年には、ダイキングループの技術・商品開発の中核施設として、グループ内はもちろんのこと、産産・産学・産官協業など世界中の知恵を融合し、最先端のコア技術・基盤技術の研究開発と、顧客に新しい付加価値を提供する差別化商品の開発を行うテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）を開所した。

また、欧州・中国をはじめ、グローバル各拠点の開発機能も強化しており、国内の研究開発部門で生み出した新技術を利用し、現地ニーズに合った商品の開発を行っている。

加えて昨年（平成28年）には、最先端技術が集積するシリコンバレーに、技術探索拠点としてテクノロジー・オフィスを設置した。

これらの取り組みにより、研究開発の大幅な効率化とスピードアップを図り、グローバル各地域で差別化商品を生み出していく。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、620億50百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次の通りである。

### 空調・冷凍機事業

住宅用空調機器の壁掛形エアコン『うるさら7』において、風が人に当たりにくい快適気流の「冷房時のサーキュレーション気流、暖房時の垂直気流」、冷房時の温度と湿度を双方コントロールする「プレミアム冷房」等で快適な空間を実現し好評を得ているが、この快適空間を素早く実現させるため、運転開始時の圧縮機制御、気流制御に磨きをかけ、冷房時における快適空間到達時間を40%短縮した。

また、インテリアの多様化・個性化に伴い、部屋内に常設するエアコンの室内機の大型化や表面の樹脂によりインテリアとマッチしにくい等の状況がある中、省エネ基準を達成しながら業界最薄の厚さ185mmを実現し、室内機の質感にも拘り、『うるさら7』に搭載している快適な機能も継承した『risora(リソラ)』を平成30年3月に発売した。

住宅設備機器において、近年の高齢化や居室空調の普及に伴い、洗面・廊下等の非居室と居室の温度差が大きく、ヒートショックを起こすリスクが高まっていることに着目し、小空間に設置可能な業界最小サイズの小空間マルチカセット形エアコン『ココタス』を平成30年2月に発売した。従来の天井埋込カセット形に比べ、化粧パネルを約68%小型化したコンパクト室内機を実現している。また、多様化するライフスタイルに応じて、今までの非居室に『ココタス』を設置することで居室化し、住空間を個性豊かに変える新しい発想のエアコンとして新しいライフスタイルを提案していく。

業務用空調機器において、都市部に多い狭小地への設置に対応した店舗・オフィス用マルチエアコンを平成29年4月に発売した。限られた場所でも搬入・設置しやすい軽量コンパクトな横吹形室外機を採用し、従来のビル用マルチエアコン室外機に比べ設置面積を最大58%削減して小型化を実現した。容量は4馬力から12馬力まで幅広く揃え、ビル用マルチエアコンの全室内機に接続、個別運転を可能とし、幅広い用途の建物に対応している。

また、同時期に店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS』を新発売し、利用者から施工者まですべての人の使いやすさを追求した「直感リモコン」を採用した。快適性・省エネ性・利便性を考慮した多くの機能を搭載することにより、複雑化したリモコンを見直し、高齢者や訪日外国人でも直感で操作できる使いやすさを実現した。

ビル用マルチエアコン室内機において、工場等の作業空間の対人空調として一人ひとりを快適にする『マルチキューブ』エアコンの発売を開始した。キューブ型のコンパクト室内機に大型のプロペラファンを搭載し、冷房時の吹出し温度制御を行うことで個人に合わせたスポット空調を行うことが可能となった。1台ごとに運転・停止が可能で無駄な稼働とそれに伴う電気代のロスが抑えられる。また、長尺配管により大空間のレイアウトにも自在な対応が可能となった。従来型の工場ライン空調ではダクト吹出しであったものを『マルチキューブ』を採用することでダクト工事が不要で据付や生産ライン変更に対しても柔軟な移設対応が可能となった。

アプライド機器においては、北米では、小型ゾーン向けのエアハンドリングユニットを平成29年6月に発売した。また、大風量ファンコイルも平成29年10月に発売した。さらに、顧客ニーズに応えるため、高効率型の水冷スクルーチャーを平成29年4月に発売した。

欧州では、平成29年5月に高外気対応インバータスクルーチャーを中東向けに開発した。また、昨年発売した高効率インバータスクルーチャーのオプション（マリーン、ヒートリカバリー）対応機や急速に需要が高まるHFO冷媒対応機を平成30年1月に開発した。その他、平成30年に発効する規制強化（エコデザイン）に対応するため、ミニチャー・スクロールチャーの効率アップや熱回収需要に対応する冷温水同時取出しチャーの開発を行った。

中国では、チャー性能に対する新GB規制が施行され、基準値が変更されたことに伴い、既存単段圧縮機（WSC）の性能改善のため、モデルチェンジを実施した。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、540億54百万円である。

## 化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発及び用途開発を行っている。

フッ素樹脂・ゴムではフッ素材料が得意とする耐熱性や耐薬品性・誘電特性などを活かし、自動車・半導体・ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っている。その他に撥水撥油性を活かしたテキスタイル処理剤の開発、防汚性を活かした情報端末用指紋付着防止剤、フッ素の非粘着性・耐薬品性を活かしたコーティング材料、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした医薬中間体の受託合成など、フッ素に関する幅広い研究開発を行っている。冷媒分野では、環境規制対応の次世代冷媒に開発を継続している。

これらの開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としては、フィルム等の加工品や他素材との複合材料開発、先端材料研究としてはメディカル分野・光学分野・環境分野・電池エネルギー分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指している。特に次世代パワー半導体分野では、独自のフッ素樹脂を用いることでポリプロピレンと比べ誘電率が約5倍となるフィルムコンデンサー用の新素材を開発した。

これらの研究開発を加速・推進するべく、化学事業部では新商品開発の確実な実行を担い、TICにおいては、化学事業につながる次世代テーマの探索を実施している。

また、市場が拡大する東南アジアでは、販売・技術系サポート・マーケティング機能を持つダイキン・ケミカル・サウスイーストアジア社を設立し、顧客ニーズに合わせた商品開発と顧客開拓を加速し、フッ素化学事業の更なる拡大を図る。

化学事業に係る研究開発費は、61億68百万円である。

## その他事業

油機関連では、油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムの特徴を活かし、従来の油圧システムではなし得ない省エネ性と高機能を実現している。また、国内外での採用拡大に取り組む中低圧・小容量市場に加え、高圧・大容量市場への用途開発を進めている。

プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与している。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入し、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めている。

さらに、特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、車両向けの油圧ハイブリッドシステムが実機採用されている。

このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めている。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾用部品に関する研究を行っている。

その他事業に係る研究開発費は、18億27百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額965億89百万円の設備投資を実施した。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に219億74百万円の投資を実施した。グッドマン グローバル グループ インクにおいても、能力増強投資を中心に117億27百万円の設備投資を実施した。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に71億92百万円の設備投資を実施し、ダイキン アメリカ インクにおいても、22億75百万円の能力増強投資を実施した。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当した。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)     | セグメント<br>の名称                | 設備の内容              | 帳簿価額(百万円)   |               |                |           |       |        | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|-----------------------------|--------------------|-------------|---------------|----------------|-----------|-------|--------|-------------|
|                   |                             |                    | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | リース<br>資産 | その他   | 合計     |             |
| 堺製作所<br>(堺市北区)    | 空調・冷<br>凍機事業                | 生産設備               | 4,804       | 8,391         | 6,118<br>(224) | 215       | 7,731 | 27,261 | 2,010       |
| 滋賀製作所<br>(滋賀県草津市) | 空調・冷<br>凍機事業                | 生産設備               | 5,191       | 5,722         | 2,313<br>(294) | 220       | 1,098 | 14,545 | 1,239       |
| 淀川製作所<br>(大阪府摂津市) | 空調・冷<br>凍機、化<br>学、その<br>他事業 | 生産及び<br>研究開発<br>設備 | 29,909      | 16,820        | 1,026<br>(410) | 121       | 4,409 | 52,288 | 2,121       |
| 鹿島製作所<br>(茨城県神栖市) | 化学事業                        | 生産設備               | 1,518       | 5,716         | 4,173<br>(250) | 4         | 504   | 11,917 | 148         |

##### (2) 国内子会社

| 会社名<br>(所在地)                                  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(百万円)   |               |              |           |     |       | 従業員数<br>(人) |
|---|--------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-----------|-----|-------|-------------|
|   |              |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | リース<br>資産 | その他 | 合計    |             |
| (株)ダイキンア<br>プ<br>ライドシステム<br>ズ<br>(東京都港区)      | 空調・冷<br>凍機事業 | 営業及び<br>生産設備 | 318         | 7             | 673<br>(2)   | 74        | 107 | 1,181 | 478         |
| ダイキンエアテ<br>クノ(株)<br>(東京都墨田区)                  | 空調・冷<br>凍機事業 | 営業設備         | 201         | 1             | 189<br>(1)   | 53        | 114 | 561   | 1,045       |
| ダイキンHVAC<br>ソリューション東京(株)<br>(東京都渋谷区)<br>ほか11社 | 空調・冷<br>凍機事業 | 営業設備         | 877         | 166           | 297<br>(16)  | 124       | 316 | 1,782 | 1,804       |
| 日本無機(株)<br>(東京都台東区)                           | 空調・冷<br>凍機事業 | 営業及び<br>生産設備 | 508         | 209           | 268<br>(97)  |           | 95  | 1,081 | 264         |
| 東邦化成(株)<br>(奈良県大和郡<br>山市)                     | 化学事業         | 営業及び<br>生産設備 | 510         | 368           | 281<br>(10)  | 18        | 145 | 1,325 | 200         |
| ダイキン・ザウ<br>アーダンフォス<br>(株)<br>(大阪府摂津市)         | その他事<br>業    | 営業及び<br>生産設備 | 19          | 762           |              | 0         | 223 | 1,006 | 123         |

(3) 在外子会社

| 会社名<br>(所在地)  | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容    | 帳簿価額(百万円)   |               |                  |       | 従業員数<br>(人) |       |
|---|--------------|--------------|-------------|---------------|------------------|-------|-------------|-------|
|   |              |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)     | その他   |             | 合計    |
| 大金空調(上海)有限公司<br>(中華人民共和国上海市)                        | 空調・冷凍<br>機事業 | 生産設備         | 2,917       | 2,573         |                  | 2,464 | 7,955       | 2,711 |
| 大金機電設備(蘇州)有限<br>公司<br>(中華人民共和国蘇州市)                  | 空調・冷凍<br>機事業 | 生産設備         | 5,695       | 4,063         |                  | 820   | 10,579      | 1,770 |
| 大金空調(蘇州)有限公司<br>(中華人民共和国蘇州市)                        | 空調・冷凍<br>機事業 | 生産設備         | 6,910       | 2,932         |                  | 2,398 | 12,240      | 1,577 |
| ダイキン インダスト<br>リーズ (タイランド) リ<br>ミテッド<br>(タイ王国チョンブリ県) | 空調・冷凍<br>機事業 | 生産設備         | 3,852       | 4,137         | 1,490<br>(251)   | 4,900 | 14,380      | 2,427 |
| ダイキン コンプレッ<br>サー インダストリーズ<br>リミテッド<br>(タイ王国ラヨン県)    | 空調・冷凍<br>機事業 | 生産設備         | 1,946       | 7,176         | 597<br>(152)     | 1,879 | 11,599      | 1,374 |
| アメリカン エアフィル<br>ター カンパニー インク<br>(アメリカ合衆国ケン<br>タッキー州) | 空調・冷凍<br>機事業 | 営業及び<br>生産設備 | 6,403       | 5,585         | 932<br>(1,053)   | 2,077 | 14,999      | 5,158 |
| ダイキン ヨーロッパ エ<br>ヌ ブイ<br>(ベルギー王国オステン<br>ド市)          | 空調・冷凍<br>機事業 | 営業及び<br>生産設備 | 10,142      | 9,906         | 2,281<br>(584)   | 5,114 | 27,445      | 6,543 |
| ダイキン アプライド ア<br>メリカズ インク(アメリ<br>カ合衆国ミネソタ州)          | 空調・冷凍<br>機事業 | 生産設備         | 7,456       | 4,797         | 248<br>(567)     | 5,471 | 17,974      | 2,773 |
| グッドマン グローバル<br>グループ インク<br>(アメリカ合衆国テキサ<br>ス州)       | 空調・冷凍<br>機事業 | 営業及び<br>生産設備 | 43,523      | 23,266        | 3,825<br>(2,517) | 5,739 | 76,355      | 7,500 |
| 大金フッ素化学(中国)有<br>限公司<br>(中華人民共和国常熟市)                 | 化学事業         | 生産設備         | 5,324       | 13,223        |                  | 837   | 19,385      | 980   |
| ダイキン アメリカ イン<br>ク<br>(アメリカ合衆国アラバ<br>マ州)             | 化学事業         | 営業及び<br>生産設備 | 6,961       | 6,737         | 538<br>(837)     | 1,730 | 15,967      | 496   |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2 アメリカン エアフィルター カンパニー インク、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、グッドマン グローバル グループ インク及びダイキン アメリカ インクについては子会社を含めて記載している。  
 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでいない。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。  
 5 リース契約により使用している主な設備は以下のとおりである。

| 区分   | 内容                      |
|------|-------------------------|
| 生産設備 | 生産管理用の電子計算機及びその周辺機器、金型等 |
| その他  | 事務用機器、乗用車等              |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成30年度）の設備投資計画は1,000億円であり、内訳は次のとおりである。

| セグメントの名称 | 平成30年度計画金額<br>(百万円) | 主な内容・目的                                 | 資金調達方法      |
|----------|---------------------|---|-------------|
| 空調・冷凍機事業 | 82,000              | 空調・冷凍機の新製品生産及び増産                        | 銀行借入金及び自己資金 |
| 化学事業     | 16,000              | フッ素化学製品の新製品生産及び増産                       | 銀行借入金及び自己資金 |
| その他      | 2,000               | 油圧機器の新製品生産及び合理化、電子システム事業のソフトウェア開発及び機能強化 | 銀行借入金及び自己資金 |

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計    | 500,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成30年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成30年6月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容             |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 293,113,973                       | 293,113,973                     | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株である。 |
| 計    | 293,113,973                       | 293,113,973                     |                                    |                |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

| 決議年月日                                  | 平成24年 6 月28日                                    | 平成25年 6 月27日                                    | 平成26年 6 月27日                                     |
|--|---|---|--|
| 付与対象者の区分及び人数                           | 当社取締役10名<br>執行役員17名<br>専任役員20名<br>従業員(役員待遇) 4 名 | 当社取締役10名<br>執行役員17名<br>専任役員18名<br>従業員(役員待遇) 3 名 | 当社取締役 9 名<br>執行役員20名<br>専任役員17名<br>従業員(役員待遇) 8 名 |
| 新株予約権の数(個)                             | 40<br>[ ]                                       | 270   | 500  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式<br>4,000<br>[ ]                            | 普通株式<br>27,000                                  | 普通株式<br>50,000                                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 2,186<br>(注) 1                                  | 4,500<br>(注) 1                                  | 6,715<br>(注) 1                                   |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成26年 7 月14日 ~<br>平成30年 7 月13日                  | 平成27年 7 月13日 ~<br>平成31年 7 月12日                  | 平成28年 7 月15日 ~<br>平成32年 7 月14日                   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,862<br>資本組入額 1,431                       | 発行価格 5,720<br>資本組入額 2,860                       | 発行価格 8,412<br>資本組入額 4,206                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注) 2   |   |  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。                        |   |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |   |  |

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はない。

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行又は自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{額又は処分価額}}{\text{新規発行前又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

| 決議年月日                                  | 平成27年 6月26日                                       | 平成28年 6月29日                                       | 平成29年 6月29日                                       |
|--|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数                           | 当社取締役 9名<br>執行役員 19名<br>専任役員 17名<br>従業員(役員待遇) 10名 | 当社取締役 8名<br>執行役員 18名<br>専任役員 20名<br>従業員(役員待遇) 15名 | 当社取締役 8名<br>執行役員 18名<br>専任役員 20名<br>従業員(役員待遇) 15名 |
| 新株予約権の数(個)                             | 532   | 581   | 488   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式<br>53,200                                    | 普通株式<br>58,100                                    | 普通株式<br>48,800                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1   | 1   | 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成30年 7月14日 ~<br>平成42年 7月13日                      | 平成31年 7月15日 ~<br>平成43年 7月14日                      | 平成32年 7月15日 ~<br>平成44年 7月14日                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 7,727<br>資本組入額 3,864                         | 発行価格 7,860<br>資本組入額 3,930                         | 発行価格 10,712<br>資本組入額 5,356                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注) 1   |   |   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。                          |   |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |   |   |

当事業年度の末日(平成30年 3月31日)における内容を記載している。なお、提出日の前月末(平成30年 5月31日)現在において、これらの事項に変更はない。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後 1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から 1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から 1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

|  |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 平成30年 6月28日                                    |
| 付与対象者の区分及び人数                           | 当社取締役 7名<br>執行役員21名<br>専任役員23名<br>従業員(役員待遇)15名 |
| 新株予約権の数(個)                             | 427  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式<br>42,700                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成33年 7月14日 ~<br>平成45年 7月13日                   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) |  |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注) 1  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。                       |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

平成30年 6月28日において決議した内容を記載している。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年7月23日<br>(注) | 3,800                  | 293,113               | 7,393           | 85,032         | 7,393                 | 82,977               |

(注) オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加  
発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券株

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |           |              |            |           |      |           |           | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------------|------------|-----------|------|-----------|-----------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関      | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等     |      | 個人<br>その他 | 計         |                      |
|                 |                    |           |              |            | 個人以外      | 個人   |           |           |                      |
| 株主数(人)          |                    | 173       | 63           | 514        | 862       | 23   | 25,000    | 26,635    |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                    | 1,392,259 | 30,425       | 292,239    | 1,069,971 | 56   | 145,554   | 2,930,504 | 63,573               |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 47.51     | 1.04         | 9.97       | 36.51     | 0.00 | 4.97      | 100.00    |                      |

(注) 1 自己株式672,267株は、「個人その他」の欄に6,722単元、「単元未満株式の状況」の欄に67株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所<br>有株式数の割合<br>(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行(株)(信託口)  | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 30,092        | 10.29   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株)(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 19,160        | 6.55  |
| (株)三井住友銀行   | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号  | 9,000         | 3.08  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株)(信託口5)   | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 5,216         | 1.78  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株)(三井住友信託銀行<br>再信託分・農林中央金庫退職給<br>付信託口)               | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 4,999         | 1.71  |
| (株)三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号  | 4,900         | 1.68  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株)(信託口4)   | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 4,702         | 1.61  |
| ガバメント オブ ノルウェー<br>(常任代理人 シティバンク 銀<br>行、エヌ・エイ東京支店)                         | BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO<br>(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)                            | 4,394         | 1.50  |
| ステート ストリート バンク ウ<br>エスト クライアント トリー<br>ティ 505234<br>(常任代理人 みずほ銀行決済営<br>業部) | 1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA<br>02171,U.S.A.<br>(東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン<br>ターシティA棟) | 4,326         | 1.48  |
| ステート ストリート バンク ア<br>ンド トラスト カンパニー<br>(常任代理人 香港上海銀行東京<br>支店 カストディ業務部)      | ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)                            | 3,975         | 1.36  |
| 計   |  | 90,768        | 31.04   |

- (注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の30,092千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の19,160千株、5,216千株、4,999千株及び4,702千株は信託業務に係る株式である。  
2 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で行名を(株)三菱UFJ銀行に変更している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個)  | 内容             |
|----------------|--------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式         |                          |           |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |           |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |           |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 672,200 |           |                |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 9,500   |           |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 292,368,700         | 2,923,687 |                |
| 単元未満株式         | 普通株式 63,573              |           | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 293,113,973              |           |                |
| 総株主の議決権        |                          | 2,923,687 |                |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所                           | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ダイキン工業(株)    | 大阪市北区中崎西二丁目<br>4番12号<br>梅田センタービル | 672,200              |                      | 672,200             | 0.23                           |
| (相互保有株式)<br>モリタニ・ダイキン(株) | 東京都千代田区神田佐久間<br>河岸67 MBR99 5階    | 9,500                |                      | 9,500               | 0.00                           |
| 計                        |                                  | 681,700              |                      | 681,700             | 0.23                           |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 344    | 4,229,165 |
| 当期間における取得自己株式   | 62     | 773,000   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円)  | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |             |         |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |             |         |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |             |         |            |
| その他(ストック・オプションの権利行使による処分)   | 63,000  | 353,093,000 | 4,000   | 8,744,000  |
| 保有自己株式数                     | 672,267 |             | 668,329 |            |

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めていない。  
 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めていない。



### 3 【配当政策】

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大を図るとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めていく。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーを目指すと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図っていく。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでいく。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当していく。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成29年11月7日<br>取締役会決議   | 19,006          | 65              |
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会決議 | 21,933          | 75              |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第111期   | 第112期   | 第113期   | 第114期   | 第115期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 6,650   | 8,439   | 9,758   | 11,540  | 14,275  |
| 最低(円) | 3,465   | 5,522   | 6,557   | 7,865   | 10,385  |

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成29年<br>10月 | 平成29年<br>11月 | 平成29年<br>12月 | 平成30年<br>1月 | 平成30年<br>2月 | 平成30年<br>3月 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 最高(円) | 12,655       | 13,475       | 13,660       | 14,275      | 13,325      | 12,525      |
| 最低(円) | 11,415       | 12,440       | 12,755       | 13,090      | 11,840      | 11,170      |

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

| 役名    | 職名   | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|-------|--|--------|-------------|---|------|-----------|
| 取締役   | 会長兼グローバルグループ代表   | 井上 礼之  | 昭和10年3月17日生 | 昭和32年3月 当社入社<br>昭和50年9月 人事部長<br>昭和54年2月 取締役<br>昭和60年2月 常務取締役<br>平成元年6月 専務取締役<br>平成6年6月 代表取締役社長<br>平成7年5月 代表取締役会長兼社長<br>平成14年6月 代表取締役会長兼CEO<br>平成26年6月 取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現)  | (注)3 | 67        |
| 代表取締役 | 社長兼CEO   | 十河 政則  | 昭和24年1月11日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成12年6月 秘書室長兼総務部長<br>平成14年6月 取締役<br>平成16年6月 取締役兼常務執行役員<br>平成19年6月 取締役兼専務執行役員<br>平成23年6月 代表取締役社長兼COO<br>平成26年6月 代表取締役社長兼CEO(現)<br>平成28年6月 内部統制委員会委員長(現)  | (注)3 | 10        |
| 取締役   |  | 寺田 千代乃 | 昭和22年1月8日生  | 昭和51年6月 アート引越センター創設<br>昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長(現)<br>平成10年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長<br>平成14年6月 当社取締役(現)   | (注)3 | 2         |
| 取締役   |  | 川田 達男  | 昭和15年1月27日生 | 昭和37年3月 福井精練加工株式会社(現 セーレン株式会社)入社<br>昭和56年8月 同上取締役<br>昭和60年8月 同上常務取締役<br>昭和62年8月 同上代表取締役社長<br>平成15年6月 同上代表取締役社長兼最高執行責任者<br>平成17年10月 同上代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者<br>平成23年6月 同上代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者<br>平成26年6月 同上代表取締役会長兼最高経営責任者(現)<br>平成28年6月 当社取締役(現)                    | (注)3 |           |
| 取締役   |  | 牧野 明次  | 昭和16年9月14日生 | 昭和40年3月 岩谷産業株式会社入社<br>昭和63年6月 同上取締役<br>平成2年6月 同上常務取締役<br>平成6年6月 同上専務取締役<br>平成10年6月 同上取締役副社長<br>平成12年4月 同上代表取締役社長<br>平成16年6月 同上代表取締役社長執行役員<br>平成24年6月 同上代表取締役会長兼CEO執行役員(現)<br>平成28年6月 当社取締役(現)   | (注)3 | 2         |
| 代表取締役 | 国内空調事業、中国地域代表担当、大金中国投資有限公司 董事長 総経理、大金フッ素化学中国有限公司 董事長、空調グローバルコミティメンバー | 田谷野 憲  | 昭和22年1月12日生 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成7年12月 上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司) 副董事長 総経理<br>平成12年6月 専任役員、グローバル戦略本部 中国地域支配人<br>平成14年6月 常務専任役員<br>平成16年6月 専務執行役員、空調グローバルコミティメンバー(現)<br>平成21年5月 大金中国投資有限公司 董事長 総経理(現)<br>平成23年6月 取締役兼副社長執行役員<br>平成26年6月 代表取締役兼副社長執行役員(現)<br>平成26年12月 大金フッ素化学中国有限公司 董事長(現) | (注)3 | 5         |

| 役名  | 職名  | 氏名           | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|---|--------------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 欧州・中近東・アフリカ空調地域代表(東アフリカ除く)担当、ダイキンヨーロッパ エヌ ブイ取締役社長、空調グローバルコミティメンバー       | 三 中 政 次      | 昭和28年7月9日生   | 昭和58年10月<br>平成17年7月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成22年6月<br>平成23年3月<br>平成23年6月                       | 当社入社<br>グローバル戦略本部 空調欧州・中近東・アフリカ地域支配人、ダイキンヨーロッパ エヌ ブイ取締役社長(現)、デュッセルドルフ事務所長<br>専任役員、空調グローバルコミティメンバー(現)<br>執行役員<br>常務執行役員<br>グローバル戦略本部 空調欧州地域支配人<br>取締役兼副社長執行役員(現)               | (注)3 | 7             |
| 取締役 | グローバル戦略本部、生産技術、PD提携推進担当   | 富 田 次 郎      | 昭和24年8月7日生   | 昭和45年4月<br>平成12年2月<br>平成20年6月<br>平成21年11月<br>平成22年5月<br>平成22年6月<br>平成23年6月<br>平成26年6月<br>平成28年6月 | 当社入社<br>ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役<br>専任役員<br>ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役副社長、DJプロジェクトリーダー<br>執行役員、空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長<br>取締役兼常務執行役員<br>取締役兼専務執行役員<br>TIC設立プロジェクト サブリーダー<br>取締役兼副社長執行役員(現)   | (注)3 | 5             |
| 取締役 | グローバル戦略本部 空調アセアン・オセアニア新興地域支配人、大金中国投資有限公司 副董事長 副総経理、大金冷氣香港有限公司 董事長       | 方 遠          | 昭和31年3月9日生   | 平成6年6月<br>平成23年6月<br>平成24年6月<br>平成27年6月<br>平成28年6月   | 当社上海事務所所長代理 兼 営業部長<br>大金中国投資有限公司 董事 副総経理<br>当社専任役員、大金中国投資有限公司 董事 副総経理<br>当社専任役員、グローバル戦略本部 空調アセアン・オセアニア新興地域支配人(現)、大金中国投資有限公司 副董事長 副総経理(現)、大金冷氣香港有限公司 董事長(現)<br>当社取締役兼常務専任役員(現) | (注)3 |               |
| 取締役 | グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役社長兼COO | カンワル・ジート・ジャワ | 昭和34年11月10日生 | 平成22年5月<br>平成22年9月<br>平成30年6月  | ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役副社長兼COO<br>同上取締役社長兼COO(現)<br>当社取締役兼専任役員(現)、グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人(現)  | (注)3 |               |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|------|-----------|
| 監査役 |    | 矢野 龍  | 昭和15年4月21日生 | 昭和38年4月 住友林業株式会社入社<br>昭和63年12月 同上取締役<br>平成4年6月 同上常務取締役<br>平成7年6月 同上代表取締役 専務取締役<br>平成11年4月 同上代表取締役 取締役社長<br>平成14年6月 同上代表取締役 執行役員社長<br>平成22年4月 同上代表取締役 取締役会長(現)<br>平成25年6月 当社監査役(現)   | (注)6 |           |
| 監査役 |    | 長島 徹  | 昭和18年1月2日生  | 昭和40年4月 帝人株式会社入社<br>平成12年6月 同上取締役<br>平成13年6月 同上常務取締役<br>平成13年11月 同上代表取締役社長COO(最高執行責任者)<br>平成14年6月 同上代表取締役社長CEO(最高経営責任者)<br>平成20年6月 同上取締役会長<br>平成25年4月 同上取締役相談役<br>平成25年6月 同上相談役<br>平成28年6月 当社監査役(現)<br>平成30年4月 帝人株式会社名誉顧問(現)    | (注)5 |           |
| 監査役 | 常勤 | 福永 健治 | 昭和23年4月14日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成10年6月 特機事業部長<br>平成14年6月 専任役員<br>平成21年5月 特機事業部(防衛関連渉外)<br>平成25年6月 監査役(現)   | (注)6 | 7         |
| 監査役 | 常勤 | 植松 弘成 | 昭和27年1月21日生 | 昭和57年2月 当社入社<br>平成14年6月 取締役、グローバル戦略本部長 兼 同本部 DT提携推進事務局長<br>平成16年6月 執行役員、空調グローバルコミティメンバー<br>平成16年9月 ダイキン ユーエス コーポレーション取締役会長<br>平成19年6月 常務執行役員、ニューヨーク事務所長、ダイキン ホールディングス(ユーエスエー)インク取締役社長、ダイキン ユーエス コーポレーション取締役社長<br>平成27年6月 監査役(現) | (注)4 | 8         |
| 計   |    |       |             |   |      | 115       |

- (注) 1 取締役寺田 千代乃、川田 達男及び牧野 明次は、社外取締役である。  
 2 監査役矢野 龍及び長島 徹は、社外監査役である。  
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

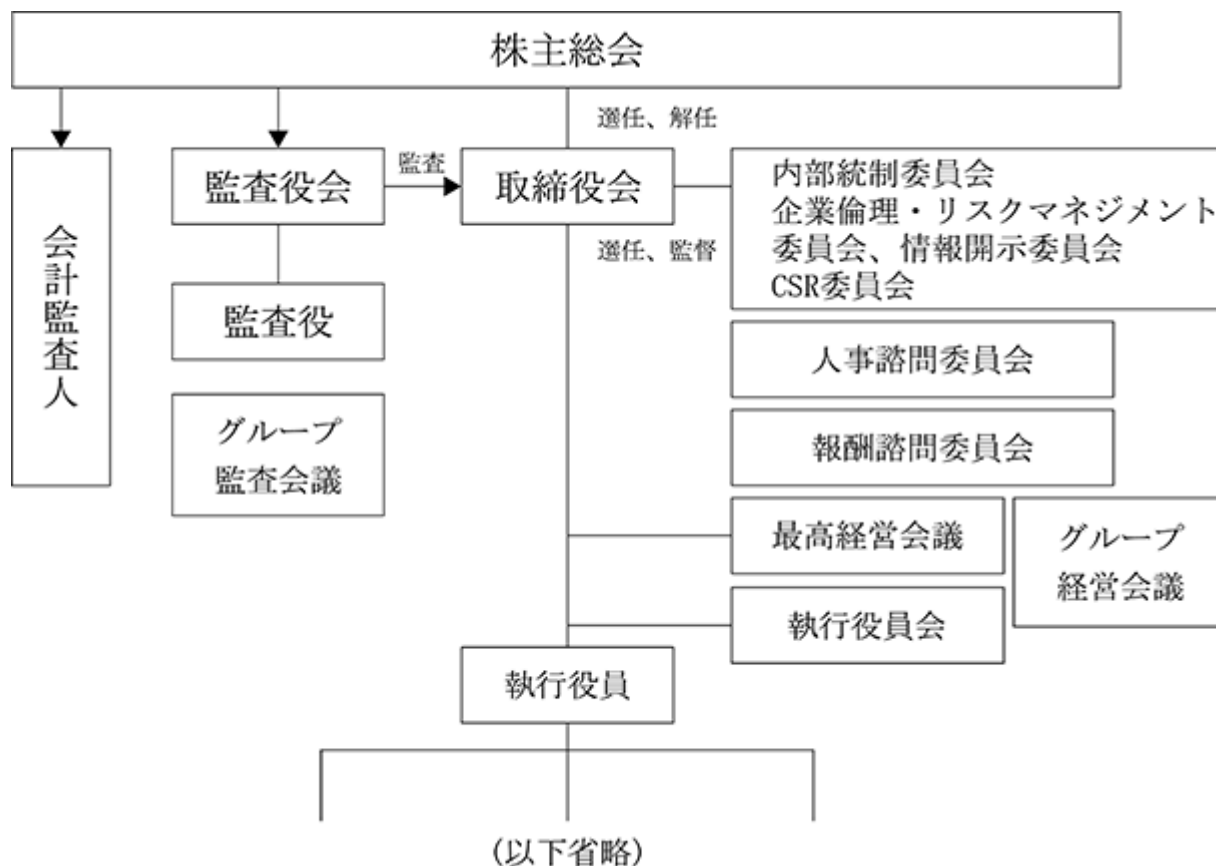
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えている。

取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけるとともに、複数社外役員の配置など独立した立場からのモニタリング機能も強化を行っている。

今後もスピード経営の高度化や健全性・透明性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求、推進し企業価値のさらなる向上をめざしていく。



主要なポイントは下記の通りである。

幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」により経営のスピードアップを図っている。

それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入している。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時3名以上在籍するように努めている。現在、取締役会は社外取締役3名（うち女性は1名）、外国人取締役2名を含む計10名で構成している。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っている。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしている。また、「グループ監査会議」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしている。

多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく、「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力の更なる向上に努めている。

社外取締役を委員長とする「人事諮問委員会」・「報酬諮問委員会」により、役員人事・処遇に関わる運営の透明性・健全性の一層の高度化をめざしている。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りであり、それぞれの取り組みを踏まえた内部統制の整備・運用状況について「内部統制委員会」にて点検・確認し、取締役会に報告する。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努める。具体的には、

グループ経営理念(平成14年)、企業倫理ハンドブック等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践する。

役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図る。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、「コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」、「グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進する。

当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行う。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査の中で法令遵守についても確認する。

企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社的措置を推進する体制を確立する。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨む。

経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規程に基づき、保存年限を個別に定め保存する。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウンタビリティの一層の充実をめざす。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有している。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理・コンプライアンス担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づき、重要リスクを特定し、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保する。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図る。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとる。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時3名以上在籍するようにする。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図る。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざす。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行う。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行う。

また、子会社における重要な意思決定と実行にあたっては、平成20年4月に改訂、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努める。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、平成17年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘る財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図る。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保する。また、内部統制報告制度と合わせ、平成20年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努める。

また、平成21年3月のサービス本部及び一部の子会社における不適切な会計処理の判明を受け、当期も昨年に引き続き、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、全社挙げて再発防止策を策定・運用しており、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化する。

(6) 監査役監査の実効性確保

監査役は、取締役会のみならず執行役員会、技術・商品戦略会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保する。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備する。一方、当社及びグループ会社の取締役及び役員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行う。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及びグループ会社の役員に周知する。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立する。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、監査責任者を任命し、情報の流れの円滑化に努める。同時に、監査役は、定期的に監査責任者を招集し、「グループ監査会議」を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努める。また、監査役の職務執行に必要な費用については、都度負担する。

監査役の職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置している。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重する。

(7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第25条及び第33条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

## (2) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（人員18名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでいる。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでいる。

監査役会は、現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は、取締役会への出席のほか、取締役、従業員、会計監査人からの報告聴取をはじめとする法律上の権限行使、執行役員会等の重要な会議への出席、監査役スタッフも含めた事業場・グループ会社への往査等、内部統制状況の把握、改善指導に取り組んでいる。

監査役は、監査役室（人員2名）に指示し、執行役員へのヒアリングを適宜実施することで、経営執行状況の把握に努めている。同時に、内部統制状況把握のために、必要に応じ内部監査に同行するなど定期的に内部監査室と情報交換をしている。会計監査人との間においては、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図っている。

## (3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は3名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業又はそれに準ずる企業のトップ層を主たる選任基準としている。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規程を定めていないが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断している。

社外取締役寺田千代乃氏はアートコーポレーション(株)の代表取締役社長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、当社ブランドの重要性など消費者の視点に立脚した経営や女性社員のさらなる活躍推進策などに対する提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いている。同社及び同社の子会社とは当社及び当社の子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引がある。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外取締役川田達男氏は、セーレン(株)の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出などに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いている。

社外取締役牧野明次氏は、岩谷産業(株)の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、エネルギーや環境分野、サービスビジネスに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いている。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はあるが、同社外取締役と当社との間に特別の利害関係はない。また、同社は当社株式を535千株（当社株式の0.18%）保有している。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外監査役矢野龍氏は、住友林業(株)の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に豊富な海外での事業経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いている。また、同社は当社株式を651千株（当社株式の0.22%）保有している。

社外監査役長島徹氏は、帝人(株)の名誉顧問（元代表取締役）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にグローバルな企業経営や製造会社の経営者としての経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いている。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はあるが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。



(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |     | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与  |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 1,250           | 746             | 133           | 370 | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 64              | 64              |               |     | 2                     |
| 社外役員               | 76              | 76              |               |     | 5                     |

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名    | 連結報酬等<br>の総額<br>(百万円) | 役員区分 | 会社区分                           | 連結報酬等の種類別の額(百万円) |               |     |
|-------|-----------------------|------|--------------------------------|------------------|---------------|-----|
|       |                       |      |                                | 基本報酬             | ストック<br>オプション | 賞与  |
| 井上 礼之 | 410                   | 取締役  | 提出会社                           | 263              | 29            | 116 |
| 十河 政則 | 273                   | 取締役  | 提出会社                           | 166              | 29            | 76  |
| 田谷野 憲 | 170                   | 取締役  | 提出会社                           | 99               | 14            | 45  |
|       |                       | 董事長  | 連結子会社<br>大金(中国)投資<br>有限公司      | 11               |               |     |
| 三中 政次 | 132                   | 取締役  | 提出会社                           | 8                | 14            | 36  |
|       |                       | 取締役  | 連結子会社<br>ダイキンヨー<br>ロッパエヌ<br>ビー | 72               |               |     |
| 富田 次郎 | 147                   | 取締役  | 提出会社                           | 92               | 14            | 40  |
| 松崎 隆  | 109                   | 取締役  | 提出会社                           | 66               | 11            | 32  |

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

#### 役員の報酬の算定方針・決定方法

当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主のみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資することを狙いとして構築している。社外取締役を除く取締役の報酬は「固定報酬」と短期の全社業績及び部門業績を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成している。なお、社外取締役及び監査役については「固定報酬」のみとしている。

報酬水準は、日本の一部上場企業の300社弱が活用している役員報酬調査の専門の外部機関が実施する調査データの中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定している。具体的には、「売上高」「営業利益」「自己資本利益率（ROE）」の3指標を基本指標として選択し、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証し決定している。

当社の業績連動報酬は業績連動比率を世間相場より高めにし、役員の十分なインセンティブを確保している。

全社業績に連動する評価指標は、当社の数値経営管理の全社数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」「営業利益」の2指標を業績連動指標として選択している。部門業績に連動する評価指標は、日々の業務遂行の目標となる、各部門毎の「売上高」「営業利益」を業績連動指標として選択している。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額内において、報酬諮問委員会の答申をもとに、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定している。なお報酬諮問委員会は、取締役会長を除く、社外取締役3名、社内取締役1名、執行役員1名の計5名で構成され、社外取締役が委員長を務めている。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 166銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 218,447百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的               |
|----------------------|------------|-------------------|--------------------|
| パナソニック(株)            | 22,640,000 | 28,481            | 相互の事業拡大や取引関係の強化のため |
| 住友不動産(株)             | 5,836,000  | 16,842            | "                  |
| 小野薬品工業(株)            | 3,830,000  | 8,826             | "                  |
| トヨタ自動車(株)            | 1,294,300  | 7,820             | "                  |
| 積水ハウス(株)             | 3,568,000  | 6,533             | "                  |
| ローム(株)               | 773,900    | 5,726             | "                  |
| キヤノン(株)              | 1,569,500  | 5,447             | "                  |
| 京セラ(株)               | 825,000    | 5,116             | "                  |
| 富士フイルムホールディングス(株)    | 1,167,400  | 5,075             | "                  |
| 住友林業(株)              | 2,414,900  | 4,081             | "                  |
| 新日鐵住金(株)             | 1,420,291  | 3,643             | "                  |
| N O K(株)             | 1,300,600  | 3,360             | "                  |
| 東レ(株)                | 3,013,000  | 2,973             | "                  |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 684,574    | 2,769             | 金融取引、財務取引の維持・強化のため |
| 日本電気(株)              | 9,749,200  | 2,612             | 相互の事業拡大や取引関係の強化のため |
| 大阪瓦斯(株)              | 5,887,000  | 2,490             | "                  |
| 大和ハウス工業(株)           | 777,000    | 2,483             | "                  |
| (株)クボタ               | 1,349,000  | 2,254             | "                  |
| エア・ウォーター(株)          | 1,024,000  | 2,101             | "                  |
| 岩谷産業(株)              | 3,073,324  | 1,991             | "                  |
| 関西電力(株)              | 1,426,000  | 1,949             | "                  |
| (株)住友倉庫              | 3,161,400  | 1,934             | "                  |
| レンゴー(株)              | 2,911,000  | 1,871             | "                  |
| 栗田工業(株)              | 669,500    | 1,802             | "                  |
| (株)きんでん              | 1,129,000  | 1,754             | "                  |
| 東テック(株)              | 1,000,000  | 1,740             | "                  |
| 住友商事(株)              | 1,152,000  | 1,725             | "                  |
| アサヒグループホールディングス(株)   | 404,000    | 1,700             | "                  |
| シンフォニアテクノロジー(株)      | 5,085,000  | 1,652             | "                  |
| オムロン(株)              | 331,400    | 1,618             | "                  |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 412,005    | 1,590             | 金融取引、財務取引の維持・強化のため |
| 旭化成(株)               | 1,406,000  | 1,518             | 相互の事業拡大や取引関係の強化のため |
| ニチアス(株)              | 1,288,000  | 1,441             | "                  |
| ユアサ商事(株)             | 452,000    | 1,394             | "                  |
| 住友電気工業(株)            | 710,000    | 1,310             | "                  |
| 住友化学(株)              | 1,762,000  | 1,095             | "                  |
| 日油(株)                | 900,000    | 1,063             | "                  |
| 上新電機(株)              | 895,585    | 1,017             | "                  |
| 京阪神ビルディング(株)         | 1,568,726  | 961               | "                  |
| 因幡電気産業(株)            | 239,000    | 951               | "                  |
| カシオ計算機(株)            | 580,900    | 899               | "                  |

(当事業年度)

## 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的               |
|----------------------|------------|-------------------|--------------------|
| パナソニック(株)            | 22,640,000 | 34,435            | 相互の事業拡大や取引関係の強化のため |
| 住友不動産(株)             | 8,367,000  | 32,924            | "                  |
| 小野薬品工業(株)            | 3,830,000  | 12,616            | "                  |
| トヨタ自動車(株)            | 1,294,300  | 8,833             | "                  |
| ローム(株)               | 773,900    | 7,839             | "                  |
| 積水ハウス(株)             | 3,568,000  | 6,929             | "                  |
| キャノン(株)              | 1,569,500  | 6,047             | "                  |
| 富士フイルムホールディングス(株)    | 1,167,400  | 4,955             | "                  |
| 京セラ(株)               | 825,000    | 4,953             | "                  |
| 住友林業(株)              | 2,414,900  | 4,119             | "                  |
| 新日鐵住金(株)             | 1,420,291  | 3,318             | "                  |
| 大和ハウス工業(株)           | 777,000    | 3,185             | "                  |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 684,574    | 3,051             | 金融取引、財務取引の維持・強化のため |
| 東レ(株)                | 3,013,000  | 3,032             | 相互の事業拡大や取引関係の強化のため |
| 日本電気(株)              | 974,920    | 2,915             | "                  |
| NOK(株)               | 1,300,600  | 2,687             | "                  |
| レンゴー(株)              | 2,911,000  | 2,675             | "                  |
| (株)クボタ               | 1,349,000  | 2,511             | "                  |
| 大阪瓦斯(株)              | 1,177,400  | 2,471             | "                  |
| 東テック(株)              | 1,000,000  | 2,419             | "                  |
| 岩谷産業(株)              | 614,664    | 2,415             | "                  |
| アサヒグループホールディングス(株)   | 404,000    | 2,289             | "                  |
| (株)住友倉庫              | 3,161,400  | 2,276             | "                  |
| 栗田工業(株)              | 669,500    | 2,259             | "                  |
| 新晃工業(株)              | 1,350,000  | 2,254             | "                  |
| エア・ウォーター(株)          | 1,024,000  | 2,125             | "                  |
| オムロン(株)              | 331,400    | 2,074             | "                  |
| 住友商事(株)              | 1,152,000  | 2,063             | "                  |
| (株)きんでん              | 1,129,000  | 1,989             | "                  |
| 旭化成(株)               | 1,406,000  | 1,966             | "                  |
| 関西電力(株)              | 1,426,000  | 1,949             | "                  |
| シンフォニアテクノロジー(株)      | 5,085,000  | 1,850             | "                  |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 412,005    | 1,774             | 金融取引、財務取引の維持・強化のため |
| ニチアス(株)              | 1,288,000  | 1,741             | 相互の事業拡大や取引関係の強化のため |
| 上新電機(株)              | 447,792    | 1,739             | "                  |
| ユアサ商事(株)             | 452,000    | 1,586             | "                  |
| 日油(株)                | 450,000    | 1,415             | "                  |
| 京阪神ビルディング(株)         | 1,568,726  | 1,397             | "                  |
| 住友電気工業(株)            | 710,000    | 1,152             | "                  |
| 因幡電機産業(株)            | 239,000    | 1,124             | "                  |
| 住友化学(株)              | 1,762,000  | 1,092             | "                  |
| (株)安川電機              | 221,000    | 1,066             | "                  |
| (株)ツガミ               | 717,000    | 959               | "                  |
| DMG森精機(株)            | 476,300    | 946               | "                  |
| カシオ計算機(株)            | 580,900    | 921               | "                  |

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はない。

(6) 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼している。

指定有限責任社員 業務執行社員 大西康弘、河津誠司、石原伸一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、日本公認会計士協会準会員等 6名、その他 21名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 209               | 9                | 243               | 15               |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     | 209               | 9                | 243               | 15               |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計985百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計441百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計1,117百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計460百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務等である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、CSR（企業の社会的責任）に関する助言業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、CSR（企業の社会的責任）に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3 344,093               | 3 357,027               |
| 受取手形及び売掛金     | 3 369,061               | 3, 4 401,165            |
| 商品及び製品        | 249,487                 | 264,866                 |
| 仕掛品           | 42,249                  | 45,199                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 66,565                  | 77,160                  |
| 繰延税金資産        | 35,786                  | 32,517                  |
| その他           | 60,856                  | 68,709                  |
| 貸倒引当金         | 8,216                   | 8,834                   |
| 流動資産合計        | 1,159,884               | 1,237,811               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 185,002                 | 185,441                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 137,252                 | 153,012                 |
| 土地            | 37,589                  | 42,996                  |
| リース資産（純額）     | 2,026                   | 1,901                   |
| 建設仮勘定         | 29,591                  | 34,014                  |
| その他（純額）       | 33,064                  | 37,467                  |
| 有形固定資産合計      | 1 424,527               | 1 454,834               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 330,876                 | 309,282                 |
| 顧客関連資産        | 135,773                 | 130,851                 |
| その他           | 70,313                  | 75,926                  |
| 無形固定資産合計      | 536,963                 | 516,059                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 2, 3 185,251            | 2, 3 227,526            |
| 長期貸付金         | 1,904                   | 925                     |
| 繰延税金資産        | 5,048                   | 2,940                   |
| 退職給付に係る資産     | 13,034                  | 14,734                  |
| その他           | 2 30,271                | 2 35,933                |
| 貸倒引当金         | 735                     | 812                     |
| 投資その他の資産合計    | 234,773                 | 281,248                 |
| 固定資産合計        | 1,196,264               | 1,252,142               |
| 資産合計          | 2,356,148               | 2,489,953               |



(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金          | 173,147                 | 4 183,991               |
| 短期借入金              | 57,699                  | 45,530                  |
| 1年内償還予定の社債         | 10,000                  | -                       |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 67,177                  | 76,988                  |
| リース債務              | 1,797                   | 1,499                   |
| 未払法人税等             | 27,769                  | 21,496                  |
| 繰延税金負債             | 23,768                  | 27,398                  |
| 役員賞与引当金            | 350                     | 370                     |
| 製品保証引当金            | 49,750                  | 48,008                  |
| 未払費用               | 107,928                 | 121,686                 |
| その他                | 107,286                 | 4 103,760               |
| 流動負債合計             | 626,676                 | 630,730                 |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| 社債                 | 110,000                 | 110,000                 |
| 長期借入金              | 353,292                 | 311,051                 |
| リース債務              | 9,462                   | 9,301                   |
| 繰延税金負債             | 87,993                  | 70,108                  |
| 退職給付に係る負債          | 11,939                  | 10,551                  |
| その他                | 21,174                  | 23,890                  |
| 固定負債合計             | 593,863                 | 534,901                 |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,220,539</b>        | <b>1,165,632</b>        |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 85,032                  | 85,032                  |
| 資本剰余金              | 84,544                  | 84,388                  |
| 利益剰余金              | 837,968                 | 987,546                 |
| 自己株式               | 3,160                   | 2,894                   |
| 株主資本合計             | 1,004,385               | 1,154,073               |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 53,041                  | 74,586                  |
| 繰延ヘッジ損益            | 119                     | 728                     |
| 為替換算調整勘定           | 61,037                  | 72,834                  |
| 退職給付に係る調整累計額       | 6,707                   | 5,668                   |
| その他の包括利益累計額合計      | 107,251                 | 142,479                 |
| 新株予約権              | 1,079                   | 1,510                   |
| 非支配株主持分            | 22,893                  | 26,258                  |
| <b>純資産合計</b>       | <b>1,135,609</b>        | <b>1,324,321</b>        |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>2,356,148</b>        | <b>2,489,953</b>        |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成30年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 2,043,968                                   | 2,290,560                                   |
| 売上原価            | 2, 3 1,313,033                              | 2, 3 1,491,731                              |
| 売上総利益           | 730,934                                     | 798,829                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 1, 2 500,165                                | 1, 2 545,089                                |
| 営業利益            | 230,769                                     | 253,739                                     |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 6,736                                       | 6,817                                       |
| 受取配当金           | 3,694                                       | 4,466                                       |
| 持分法による投資利益      | 920   | 2,547                                       |
| 為替差益            | 329   | -   |
| その他             | 3,066                                       | 4,376                                       |
| 営業外収益合計         | 14,746                                      | 18,207                                      |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 9,910                                       | 10,655                                      |
| 為替差損            | -   | 1,674                                       |
| その他             | 4,592                                       | 4,597                                       |
| 営業外費用合計         | 14,502                                      | 16,928                                      |
| 経常利益            | 231,013                                     | 255,019                                     |
| 特別利益            |   |   |
| 土地売却益           | 451   | 32  |
| 投資有価証券売却益       | 27  | 223   |
| その他             | 49  | -   |
| 特別利益合計          | 529   | 255   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産処分損         | 926   | 495   |
| 投資有価証券評価損       | -   | 0   |
| 関係会社整理損         | -   | 2,919                                       |
| その他             | 6   | 2   |
| 特別損失合計          | 933   | 3,418                                       |
| 税金等調整前当期純利益     | 230,609                                     | 251,857                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 70,216                                      | 77,158                                      |
| 法人税等調整額         | 471   | 20,249                                      |
| 法人税等合計          | 70,688                                      | 56,908                                      |
| 当期純利益           | 159,920                                     | 194,948                                     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5,982                                       | 5,896                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 153,938                                     | 189,051                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 159,920                                  | 194,948                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 6,721                                    | 21,543                                   |
| 繰延ヘッジ損益          | 2,004                                    | 848                                      |
| 為替換算調整勘定         | 32,609                                   | 11,672                                   |
| 退職給付に係る調整額       | 1,448                                    | 1,043                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,142                                    | 559                                      |
| その他の包括利益合計       | 1 23,577                                 | 1 35,667                                 |
| 包括利益             | 136,343                                  | 230,616                                  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 131,347                                  | 224,280                                  |
| 非支配株主に係る包括利益     | 4,995                                    | 6,336                                    |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |        |         |       |           |
|--------------------------|--------|--------|---------|-------|-----------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 85,032 | 83,585 | 720,547 | 4,598 | 884,567   |
| 当期変動額                    |        |        |         |       |           |
| 剰余金の配当                   |        |        | 36,518  |       | 36,518    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |        |        | 153,938 |       | 153,938   |
| 自己株式の取得                  |        |        |         | 3     | 3         |
| 自己株式の処分                  |        | 959    |         | 1,441 | 2,400     |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |        |        |         |       |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  |        |        |         |       |           |
| 当期変動額合計                  |        | 959    | 117,420 | 1,438 | 119,818   |
| 当期末残高                    | 85,032 | 84,544 | 837,968 | 3,160 | 1,004,385 |

|                          | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |             |           |
| 当期首残高                    | 46,319               | 2,124       | 93,798       | 8,151                | 129,842               | 1,118 | 21,942      | 1,037,469 |
| 当期変動額                    |                      |             |              |                      |                       |       |             |           |
| 剰余金の配当                   |                      |             |              |                      |                       |       |             | 36,518    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                      |             |              |                      |                       |       |             | 153,938   |
| 自己株式の取得                  |                      |             |              |                      |                       |       |             | 3         |
| 自己株式の処分                  |                      |             |              |                      |                       |       |             | 2,400     |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |                      |             |              |                      |                       |       |             |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | 6,722                | 2,004       | 32,760       | 1,443                | 22,590                | 39    | 951         | 21,679    |
| 当期変動額合計                  | 6,722                | 2,004       | 32,760       | 1,443                | 22,590                | 39    | 951         | 98,139    |
| 当期末残高                    | 53,041               | 119         | 61,037       | 6,707                | 107,251               | 1,079 | 22,893      | 1,135,609 |

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |        |         |       |           |
|--------------------------|--------|--------|---------|-------|-----------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 85,032 | 84,544 | 837,968 | 3,160 | 1,004,385 |
| 当期変動額                    |        |        |         |       |           |
| 剰余金の配当                   |        |        | 39,473  |       | 39,473    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |        |        | 189,051 |       | 189,051   |
| 自己株式の取得                  |        |        |         | 4     | 4         |
| 自己株式の処分                  |        | 173    |         | 270   | 444       |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |        | 330    |         |       | 330       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  |        |        |         |       |           |
| 当期変動額合計                  |        | 156    | 149,578 | 265   | 149,688   |
| 当期末残高                    | 85,032 | 84,388 | 987,546 | 2,894 | 1,154,073 |

|                          | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |             |           |
| 当期首残高                    | 53,041               | 119         | 61,037       | 6,707                | 107,251               | 1,079 | 22,893      | 1,135,609 |
| 当期変動額                    |                      |             |              |                      |                       |       |             |           |
| 剰余金の配当                   |                      |             |              |                      |                       |       |             | 39,473    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                      |             |              |                      |                       |       |             | 189,051   |
| 自己株式の取得                  |                      |             |              |                      |                       |       |             | 4         |
| 自己株式の処分                  |                      |             |              |                      |                       |       |             | 444       |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動 |                      |             |              |                      |                       |       |             | 330       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | 21,544               | 848         | 11,796       | 1,039                | 35,228                | 431   | 3,364       | 39,024    |
| 当期変動額合計                  | 21,544               | 848         | 11,796       | 1,039                | 35,228                | 431   | 3,364       | 188,712   |
| 当期末残高                    | 74,586               | 728         | 72,834       | 5,668                | 142,479               | 1,510 | 26,258      | 1,324,321 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成30年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 税金等調整前当期純利益               | 230,609                                     | 251,857                                     |
| 減価償却費                     | 59,294                                      | 66,653                                      |
| のれん償却額                    | 25,735                                      | 28,180                                      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)            | 1,617                                       | 173   |
| 受取利息及び受取配当金               | 10,430                                      | 11,283                                      |
| 支払利息                      | 9,910                                       | 10,655                                      |
| 持分法による投資損益(は益)            | 920   | 2,547                                       |
| 固定資産処分損益(は益)              | 926   | 495   |
| 投資有価証券売却損益(は益)            | 24  | 223   |
| 投資有価証券評価損益(は益)            | -   | 0   |
| 売上債権の増減額(は増加)             | 15,057                                      | 23,387                                      |
| たな卸資産の増減額(は増加)            | 23,383                                      | 26,537                                      |
| 仕入債務の増減額(は減少)             | 14,405                                      | 4,399                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)        | 1,288                                       | 1,964                                       |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加)        | 1,333                                       | 1,906                                       |
| その他                       | 29,688                                      | 11,266                                      |
| 小計                        | 322,325                                     | 305,833                                     |
| 利息及び配当金の受取額               | 10,586                                      | 11,835                                      |
| 利息の支払額                    | 9,995                                       | 10,688                                      |
| 法人税等の支払額                  | 55,252                                      | 83,239                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 267,663                                     | 223,740                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出            | 88,335                                      | 85,679                                      |
| 有形固定資産の売却による収入            | 2,252                                       | 2,393                                       |
| 投資有価証券の取得による支出            | 165   | 12,481                                      |
| 投資有価証券の売却による収入            | 46  | 1,093                                       |
| 関係会社株式の取得による支出            | -   | 108   |
| 関係会社出資金の取得による支出           | -   | 2,405                                       |
| 事業譲渡による収入                 | -   | 368   |
| 事業譲受による支出                 | 1,870                                       | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出  | 10,544                                      | 17,470                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | 22,452                                      | 7,861                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入  | 705   | -   |
| その他                       | 8,459                                       | 5,307                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | 128,823                                     | 127,458                                     |

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）    | 1,243                                    | 14,336                                   |
| 長期借入れによる収入         | 50,350                                   | 45,180                                   |
| 長期借入金の返済による支出      | 2 61,263                                 | 67,179                                   |
| 社債の発行による収入         | 9,944                                    | -  |
| 社債の償還による支出         | 30,000                                   | 10,000                                   |
| 配当金の支払額            | 36,518                                   | 39,473                                   |
| 非支配株主への配当金の支払額     | 4,264                                    | 5,412                                    |
| 非支配株主からの払込みによる収入   | 233                                      | -  |
| その他                | 782                                      | 2,733                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 73,543                                   | 93,954                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | 12,408                                   | 10,607                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 52,888                                   | 12,933                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 291,205                                  | 344,093                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 344,093                                  | 357,027                                  |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は合計269社である。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。

(増加)

買収によるもの

ケールテック エアクール ゲーエムベーパー、エスエイイージー インターナショナル グループ インク及びその子会社8社、モッティリ インク、エアマスター コーポレーション プロプライアットリー リミテッド及びその子会社6社、フック ダット インベストメント デベロップメント ジョイント ストック カンパニー、ヘロフロン エスピーエイ及びその子会社3社、チュイス スマート システムズ エスエル、ノーマン エス ライト クリマテック メカニカル エキップメント オブ サザン カリフォルニア エルエルシー

新設によるもの

㈱DK - Power、ダイキン エアコンディショニング ミャンマー リミテッド、ダイキン ケミカル サウスイースト アジア カンパニー リミテッド、ヘラクレス エスアールエル

(減少)

清算によるもの

大金薩澳丹佛斯液圧(蘇州)有限公司、フランダース リアルティ コーポレーション、ハイフライ スポーツゲーエムベーパー、ハイフライ ノース アメリカ インク

連結子会社同士の合併によるもの

ケールテック エアクール ゲーエムベーパー

2) 非連結子会社は、共栄化成工業㈱及びその他13社の合計14社である。

3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いた。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうち珠海格力大金機電設備有限公司ほか17社の合計18社である。

なお、当連結会計年度中における持分法適用会社の増減は、次のとおりである。

(増加)

出資持分の取得によるもの

ガーディナー サービス カンパニー エルエルシー

(減少)

清算によるもの

リブタイド アイオー インク

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。

非連結子会社 共栄化成工業㈱及びその他13社の合計14社である。

関連会社 ダイミクス㈱及びその他9社の合計10社である。

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価している。



### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は78社であり、6月30日の会社が2社、12月31日の会社が76社である。このうち、55社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いている。その他の23社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計方針に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっている。

#### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

無形固定資産

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として30年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年～20年間の均等償却を行っている。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

(未適用の会計基準等)

1 当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

2 在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号 平成28年1月13日、ASU第2016-02号 平成28年2月25日)

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借手において、一部の例外を除き、すべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求している。

(2) 適用予定日

IFRS第16号については、平成31年1月1日以降開始する連結会計年度より適用予定である。また、ASU第2016-02号については、平成31年12月15日以降開始する連結会計年度及び平成32年12月15日以降開始する連結会計年度の第1四半期会計期間より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,986百万円は、「持分法による投資利益」920百万円、「その他」3,066百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 665,063百万円              | 712,226百万円              |

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産

|            | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 6,045百万円                | 6,275百万円                |
| その他(出資金)   | 12,748百万円               | 17,443百万円               |

3 担保に供している資産

|          | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金     | 193百万円                  | 524百万円                  |
| 受取手形     | 399百万円                  | 3,065百万円                |
| 上記に対する債務 |                         |                         |
| 支払手形     |                         | 3,987百万円                |

上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 800百万円                  | 800百万円                  |

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形          |                         | 554百万円                  |
| 支払手形          |                         | 2,112百万円                |
| その他(設備関係支払手形) |                         | 202百万円                  |

5 手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 4,117百万円                | 2,153百万円                |

6 手形債権流動化に伴う買戻義務

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | 221百万円                  |                         |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1 販売促進費及び広告宣伝費 | 47,614百万円                                | 50,452百万円                                |
| 2 製品発送費        | 55,624百万円                                | 62,041百万円                                |
| 3 貸倒引当金繰入額     | 2,489百万円                                 | 926百万円                                   |
| 4 製品保証引当金繰入額   | 49,750百万円                                | 48,008百万円                                |
| 5 役員及び従業員給与手当  | 161,697百万円                               | 178,026百万円                               |
| 6 役員賞与引当金繰入額   | 350百万円                                   | 370百万円                                   |
| 7 退職給付費用       | 5,490百万円                                 | 6,340百万円                                 |
| 8 減価償却費        | 17,171百万円                                | 19,105百万円                                |
| 9 のれん償却額       | 25,735百万円                                | 28,180百万円                                |
| 10 研究開発費       | 37,710百万円                                | 44,492百万円                                |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 53,870百万円                                | 62,050百万円                                |

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（前連結会計年度戻入額相殺後の額）

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 2,555百万円                                 | 2,685百万円                                 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>その他有価証券評価差額金</b>     |  |  |
| 当期発生額                   | 8,780百万円                                 | 30,981百万円                                |
| 組替調整額                   | 25百万円                                    | 222百万円                                   |
| 税効果調整前                  | 8,754百万円                                 | 30,758百万円                                |
| 税効果額                    | 2,033百万円                                 | 9,215百万円                                 |
| その他有価証券評価差額金            | 6,721百万円                                 | 21,543百万円                                |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>          |  |  |
| 当期発生額                   | 3,486百万円                                 | 1,849百万円                                 |
| 組替調整額                   | 394百万円                                   | 597百万円                                   |
| 税効果調整前                  | 3,092百万円                                 | 1,252百万円                                 |
| 税効果額                    | 1,088百万円                                 | 403百万円                                   |
| 繰延ヘッジ損益                 | 2,004百万円                                 | 848百万円                                   |
| <b>為替換算調整勘定</b>         |  |  |
| 当期発生額                   | 32,921百万円                                | 11,611百万円                                |
| 組替調整額                   | 312百万円                                   | 61百万円                                    |
| 税効果調整前                  | 32,609百万円                                | 11,672百万円                                |
| 税効果額                    |  |  |
| 為替換算調整勘定                | 32,609百万円                                | 11,672百万円                                |
| <b>退職給付に係る調整額</b>       |  |  |
| 当期発生額                   | 501百万円                                   | 285百万円                                   |
| 組替調整額                   | 1,892百万円                                 | 1,877百万円                                 |
| 税効果調整前                  | 2,393百万円                                 | 1,592百万円                                 |
| 税効果額                    | 945百万円                                   | 548百万円                                   |
| 退職給付に係る調整額              | 1,448百万円                                 | 1,043百万円                                 |
| <b>持分法適用会社に対する持分相当額</b> |  |  |
| 当期発生額                   | 1,142百万円                                 | 559百万円                                   |
| その他の包括利益合計              | 23,577百万円                                | 35,667百万円                                |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 293,113   |    |    | 293,113  |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少  | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,075     | 0  | 336 | 739      |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 336千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 当連結会計年度末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------|---------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 1,079               |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 18,982          | 65              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |
| 平成28年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 17,535          | 60              | 平成28年9月30日 | 平成28年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 20,466          | 70              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 293,113   |    |    | 293,113  |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 739       | 0  | 63 | 677      |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 63千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 当連結会計年度末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------|---------------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 1,510               |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 20,466          | 70              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
| 平成29年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 19,006          | 65              | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 21,933          | 75              | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 344,093百万円                               | 357,027百万円                               |
| 現金及び現金同等物 | 344,093百万円                               | 357,027百万円                               |

2 長期借入金の返済による支出

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

フランダース ホールディングス エルエルシー及びディンエア エイビー等の長期借入金の返済額18,336百万円が含まれている。



3 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

フランダーズ ホールディングス エルエルシー及び同社の子会社15社（平成28年4月27日現在）

|               |           |
|---------------|-----------|
| 流動資産          | 11,880百万円 |
| 固定資産          | 27,501百万円 |
| のれん           | 18,990百万円 |
| 流動負債          | 24,702百万円 |
| 固定負債          | 10,382百万円 |
| 同社出資金取得価額     | 23,286百万円 |
| 同社の現金及び現金同等物  | 834百万円    |
| 差引：同社取得のための支出 | 22,452百万円 |

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、空調・冷凍機事業における生産器具（工具、器具及び備品）である。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 17,090百万円               | 19,924百万円               |
| 1年超 | 39,719百万円               | 46,237百万円               |
| 合計  | 56,809百万円               | 66,162百万円               |

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されているが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用している。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直している。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達している。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されているが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引である。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられている。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っている。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

|                         | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金              | 344,093                 | 344,093     |             |
| (2) 受取手形及び売掛金           | 369,061                 | 369,061     |             |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券   | 169,107                 | 169,107     |             |
| 資産計                     | 882,263                 | 882,263     |             |
| (1) 支払手形及び買掛金           | 173,147                 | 173,147     |             |
| (2) 短期借入金               | 57,699                  | 57,699      |             |
| (3) 未払法人税等              | 27,769                  | 27,769      |             |
| (4) 社債                  | 120,000                 | 123,868     | 3,868       |
| (5) 長期借入金               | 420,470                 | 422,762     | 2,292       |
| 負債計                     | 799,086                 | 805,247     | 6,160       |
| デリバティブ取引 <sup>( )</sup> | (1,362)                 | (1,362)     |             |

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

|                         | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金              | 357,027                 | 357,027     |             |
| (2) 受取手形及び売掛金           | 401,165                 | 401,165     |             |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券   | 211,459                 | 211,459     |             |
| 資産計                     | 969,652                 | 969,652     |             |
| (1) 支払手形及び買掛金           | 183,991                 | 183,991     |             |
| (2) 短期借入金               | 45,530                  | 45,530      |             |
| (3) 未払法人税等              | 21,496                  | 21,496      |             |
| (4) 社債                  | 110,000                 | 112,823     | 2,823       |
| (5) 長期借入金               | 388,039                 | 389,230     | 1,190       |
| 負債計                     | 749,057                 | 753,071     | 4,013       |
| デリバティブ取引 <sup>( )</sup> | (1,262)                 | (1,262)     |             |

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分              | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式           | 9,413                   | 9,262                   |
| 投資事業有限責任組合への出資等 | 684                     | 528                     |
| 非連結子会社及び関連会社株式  | 6,045                   | 6,275                   |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

|                                     | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金                              | 344,093       |                  |                   |               |
| 受取手形及び売掛金                           | 369,031       | 29               |                   |               |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの(社債) | 25            |                  |                   | 300           |
| 合計                                  | 713,150       | 29               |                   | 300           |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

|                                     | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金                              | 357,027       |                  |                   |               |
| 受取手形及び売掛金                           | 401,165       |                  |                   |               |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの(社債) |               |                  |                   | 300           |
| 合計                                  | 758,192       |                  |                   | 300           |

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 57,699        |                      |                      |                      |                      |              |
| 社債    | 10,000        |                      | 50,000               |                      | 10,000               | 50,000       |
| 長期借入金 | 67,177        | 78,208               | 42,441               | 94,625               | 53,604               | 84,412       |
| 合計    | 134,877       | 78,208               | 92,441               | 94,625               | 63,604               | 134,412      |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 45,530        |                      |                      |                      |                      |              |
| 社債    |               | 50,000               |                      | 10,000               | 30,000               | 20,000       |
| 長期借入金 | 76,988        | 41,509               | 93,296               | 52,202               | 108,311              | 15,731       |
| 合計    | 122,519       | 91,509               | 93,296               | 62,202               | 138,311              | 35,731       |

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                         | 159,036             | 87,075        | 71,961      |
| 債券                         | 25                  | 25            | 0           |
| その他                        |                     |               |             |
| 小計                         | 159,061             | 87,100        | 71,961      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                     |               |             |
| 株式                         | 9,746               | 12,046        | 2,299       |
| 債券                         | 300                 | 300           |             |
| その他                        |                     |               |             |
| 小計                         | 10,046              | 12,346        | 2,299       |
| 合計                         | 169,107             | 99,446        | 69,661      |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                         | 199,061             | 97,396        | 101,664     |
| 債券                         |                     |               |             |
| その他                        |                     |               |             |
| 小計                         | 199,061             | 97,396        | 101,664     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                     |               |             |
| 株式                         | 12,098              | 13,444        | 1,345       |
| 債券                         | 300                 | 300           |             |
| その他                        |                     |               |             |
| 小計                         | 12,398              | 13,744        | 1,345       |
| 合計                         | 211,459             | 111,140       | 100,318     |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 区分  | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式  | 40       | 25           |              |
| その他 |          |              |              |
| 合計  | 40       | 25           |              |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 区分  | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式  | 938      | 223          |              |
| その他 |          |              |              |
| 合計  | 938      | 223          |              |

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、0百万円の減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分        | 種類         | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引     |               |                        |             |               |
|           | 売建         |               |                        |             |               |
|           | 英ポンド       | 4,776         |                        | 31          | 31            |
|           | ユーロ        | 32,804        |                        | 158         | 158           |
|           | 米ドル        | 39,742        |                        | 430         | 430           |
|           | オーストラリアドル  | 7,263         |                        | 21          | 21            |
|           | 南アフリカランド   | 731           |                        | 6           | 6             |
|           | チェココルナ     | 2,769         |                        | 26          | 26            |
|           | 香港ドル       | 1,041         |                        | 23          | 23            |
|           | シンガポールドル   | 1,444         |                        | 15          | 15            |
|           | マレーシアリングット | 744           |                        | 2           | 2             |
|           | トルコリラ      | 1,757         |                        | 2           | 2             |
|           | インドネシアルピア  | 3,163         |                        | 7           | 7             |
|           | インドルピー     | 1,458         |                        | 36          | 36            |
|           | 買建         |               |                        |             |               |
|           | 人民元        | 1,140         |                        | 16          | 16            |
|           | 合計         | 98,837        |                        | 621         | 621           |

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分        | 種類         | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引     |               |                        |             |               |
|           | 売建         |               |                        |             |               |
|           | 英ポンド       | 7,686         |                        | 74          | 74            |
|           | ユーロ        | 52,558        |                        | 43          | 43            |
|           | 米ドル        | 38,209        |                        | 572         | 572           |
|           | オーストラリアドル  | 7,711         |                        | 245         | 245           |
|           | 南アフリカランド   | 536           |                        | 0           | 0             |
|           | チェココルナ     | 2,572         |                        | 0           | 0             |
|           | ポーランドズロチ   | 341           |                        | 0           | 0             |
|           | 香港ドル       | 1,462         |                        | 42          | 42            |
|           | シンガポールドル   | 2,454         |                        | 18          | 18            |
|           | マレーシアリングット | 721           |                        | 0           | 0             |
|           | トルコリラ      | 11,682        |                        | 60          | 60            |
|           | ブラジルリアル    | 52            |                        | 1           | 1             |
|           | インドネシアルピア  | 3,843         |                        | 58          | 58            |
|           | フィリピンペソ    | 250           |                        | 5           | 5             |
| タイバーツ     | 27         |               | 0                      | 0           |               |
| 買建        |            |               |                        |             |               |
| 人民元       | 2,199      |               | 15                     | 15          |               |
|           | 合計         | 132,311       |                        | 901         | 901           |

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。



(2) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分   | 種類                 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|--------------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 商品先物取引<br>買建<br>金属 | 2,698         |                        | 2           | 2             |
|      | 合計                 | 2,698         |                        | 2           | 2             |

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分   | 種類                 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|--------------------|---------------|------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 商品先物取引<br>買建<br>金属 | 12,066        |                        | 383         | 383           |
|      | 合計                 | 12,066        |                        | 383         | 383           |

(注) 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象      | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |  |
|----------|--------------|--------------|---------------|------------------------|-------------|--|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>売建 | 売掛金及び<br>買掛金 |               |                        |             |  |
|          | 英ポンド         |              | 5,701         |                        | 4           |  |
|          | ユーロ          |              | 37,769        |                        | 275         |  |
|          | 米ドル          |              | 6,339         |                        | 19          |  |
|          | 南アフリカランド     |              | 1,137         |                        | 9           |  |
|          | チェココルナ       |              | 6,743         |                        | 53          |  |
|          | ポーランドズロチ     |              | 1,219         |                        | 30          |  |
|          | トルコリラ        |              | 2,310         |                        | 24          |  |
|          | 買建           |              |               |                        |             |  |
|          | 人民元          |              | 5,701         |                        | 8           |  |
|          | 合計           |              | 66,922        |                        | 214         |  |

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象      | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|--------------|--------------|---------------|------------------------|-------------|
| 原則的処理<br>方法 | 為替予約取引<br>売建 | 売掛金及び<br>買掛金 |               |                        |             |
|             | 英ポンド         |              | 4,539         |                        | 26          |
|             | ユーロ          |              | 38,637        |                        | 15          |
|             | 米ドル          |              | 3,909         |                        | 12          |
|             | 南アフリカランド     |              | 536           |                        | 31          |
|             | チェココルナ       |              | 5,220         |                        | 16          |
|             | トルコリラ        |              | 1,780         |                        | 37          |
|             | 買建<br>人民元    |              | 8,121         |                        | 35          |
| 合計          |              |              | 62,746        |                        | 3           |

(注) 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|------------------------|-------------|
| 原則的処理<br>方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 184,897       | 171,995                | 1,772       |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 129,200       | 98,000                 | (注) 2       |
| 合計              |                       |         | 314,097       | 269,995                | 1,772       |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の内<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|------------------------|-------------|
| 原則的処理<br>方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 196,864       | 179,739                | 1,777       |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 98,000        | 63,000                 | (注) 2       |
| 合計              |                       |         | 294,864       | 242,739                | 1,777       |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

2 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              | 前連結会計年度                       |  | 当連結会計年度                       |  |
|--------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
|              | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |  | (自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |  |
| 退職給付債務の期首残高  | 95,394                        |  | 99,159                        |  |
| 勤務費用         | 4,750                         |  | 4,965                         |  |
| 利息費用         | 1,163                         |  | 1,126                         |  |
| 数理計算上の差異の発生額 | 4,647                         |  | 7,451                         |  |
| 過去勤務費用の発生額   |                               |  | 3                             |  |
| 退職給付の支払額     | 3,751                         |  | 5,176                         |  |
| 連結範囲の異動      | 164                           |  | 73                            |  |
| 為替換算調整額      | 3,204                         |  | 226                           |  |
| その他          | 5                             |  | 35                            |  |
| 退職給付債務の期末残高  | 99,159                        |  | 107,786                       |  |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              | 前連結会計年度                       |  | 当連結会計年度                       |  |
|--------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
|              | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |  | (自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |  |
| 年金資産の期首残高    | 98,679                        |  | 102,957                       |  |
| 期待運用収益       | 3,269                         |  | 3,609                         |  |
| 数理計算上の差異の発生額 | 4,257                         |  | 7,559                         |  |
| 事業主からの拠出額    | 3,067                         |  | 4,909                         |  |
| 退職給付の支払額     | 3,342                         |  | 4,568                         |  |
| 連結範囲の異動      | 231                           |  |                               |  |
| 為替換算調整額      | 2,725                         |  | 23                            |  |
| その他          | 17                            |  | 14                            |  |
| 年金資産の期末残高    | 102,957                       |  | 114,476                       |  |

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 前連結会計年度                       |  | 当連結会計年度                       |  |
|----------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
|                | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |  | (自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |  |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 2,726                         |  | 2,702                         |  |
| 退職給付費用         | 1,195                         |  | 901                           |  |
| 退職給付の支払額       | 1,219                         |  | 1,097                         |  |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 2,702                         |  | 2,506                         |  |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | (百万円)                   |                         |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 95,867                  | 104,213                 |
| 年金資産                  | 102,957                 | 114,476                 |
|                       | 7,089                   | 10,262                  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 5,994                   | 6,079                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,095                   | 4,183                   |
| 退職給付に係る負債             | 11,939                  | 10,551                  |
| 退職給付に係る資産             | 13,034                  | 14,734                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,095                   | 4,183                   |

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                | (百万円)                                    |  |
|----------------|--|--|
|                | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
| 勤務費用           | 4,750                                    | 4,965                                    |
| 利息費用           | 1,163                                    | 1,126                                    |
| 期待運用収益         | 3,269                                    | 3,609                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,038                                    | 2,061                                    |
| 過去勤務費用の費用処理額   | 144                                      | 183                                      |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 1,195                                    | 901                                      |
| その他            | 3  | 4  |
| 合計             | 5,732                                    | 5,265                                    |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

|          | (百万円)                                    |  |
|----------|--|--|
|          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
| 過去勤務費用   | 432                                      | 130                                      |
| 数理計算上の差異 | 2,825                                    | 1,722                                    |
| 合計       | 2,393                                    | 1,592                                    |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

|             | (百万円)                   |                         |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
| 未認識過去勤務費用   | 680                     | 549                     |
| 未認識数理計算上の差異 | 9,617                   | 7,894                   |
| 合計          | 8,937                   | 7,345                   |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

|            | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 国内債券       | 6%                      | 3%                      |
| 国内株式       | 8%                      | 9%                      |
| 外国債券       | 22%                     | 29%                     |
| 外国株式       | 20%                     | 17%                     |
| 保険資産(一般勘定) | 17%                     | 18%                     |
| 現金及び預金     | 1%                      | 1%                      |
| オルタナティブ投資  | 26%                     | 23%                     |
| その他        | 0%                      | 0%                      |
| 合計         | 100%                    | 100%                    |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成29年4月1日<br>至平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 主として0.3%                               | 主として0.3%                               |
| 長期期待運用収益率 | 主として2.5%                               | 主として2.5%                               |
| 予想昇給率     | 主として3.5%                               | 主として3.5%                               |

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,965百万円、当連結会計年度5,854百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成30年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費 | 456百万円                                      | 522百万円                                      |

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

|                       | 平成22年ストック・オプション                           | 平成23年ストック・オプション                            | 平成24年ストック・オプション                            | 平成25年ストック・オプション                            |
|-----------------------|---|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役 8名、執行役員 21名、専任役員 14名及び従業員(役員待遇) 6名 | 当社の取締役 10名、執行役員 18名、専任役員 16名及び従業員(役員待遇) 5名 | 当社の取締役 10名、執行役員 17名、専任役員 20名及び従業員(役員待遇) 4名 | 当社の取締役 10名、執行役員 17名、専任役員 18名及び従業員(役員待遇) 3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式<br>290,000株(注)                       | 普通株式<br>296,000株(注)                        | 普通株式<br>300,000株(注)                        | 普通株式<br>286,000株(注)                        |
| 付与日                   | 平成22年 7月14日                               | 平成23年 7月14日                                | 平成24年 7月13日                                | 平成25年 7月12日                                |
| 権利確定条件                | 権利確定条件は付されていない                            | 同左   | 同左   | 同左   |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはない                              | 同左   | 同左   | 同左   |
| 権利行使期間                | 平成24年 7月15日から平成28年 7月14日                  | 平成25年 7月15日から平成29年 7月14日                   | 平成26年 7月14日から平成30年 7月13日                   | 平成27年 7月13日から平成31年 7月12日                   |

|                       | 平成26年ストック・オプション                           | 平成27年ストック・オプション                            | 平成28年ストック・オプション                            |
|-----------------------|---|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役 9名、執行役員 20名、専任役員 17名及び従業員(役員待遇) 8名 | 当社の取締役 9名、執行役員 19名、専任役員 17名及び従業員(役員待遇) 10名 | 当社の取締役 8名、執行役員 18名、専任役員 20名及び従業員(役員待遇) 15名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式<br>310,000株(注)                       | 普通株式<br>53,200株(注)                         | 普通株式<br>58,100株(注)                         |
| 付与日                   | 平成26年 7月14日                               | 平成27年 7月13日                                | 平成28年 7月14日                                |
| 権利確定条件                | 権利確定条件は付されていない                            | 同左   | 同左   |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはない                              | 同左   | 同左   |
| 権利行使期間                | 平成28年 7月15日から平成32年 7月14日                  | 平成30年 7月14日から平成42年 7月13日                   | 平成31年 7月15日から平成43年 7月14日                   |

(注) 株式数に換算して記載している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

|                       | 平成24年ストック・オプション                        | 平成25年ストック・オプション                        | 平成26年ストック・オプション                       | 平成27年ストック・オプション                        |
|-----------------------|--|--|---------------------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役10名、執行役員17名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)4名 | 当社の取締役10名、執行役員17名、専任役員18名及び従業員(役員待遇)3名 | 当社の取締役9名、執行役員20名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)8名 | 当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式<br>300,000株(注)                    | 普通株式<br>286,000株(注)                    | 普通株式<br>310,000株(注)                   | 普通株式<br>53,200株(注)                     |
| 付与日                   | 平成24年7月13日                             | 平成25年7月12日                             | 平成26年7月14日                            | 平成27年7月13日                             |
| 権利確定条件                | 権利確定条件は付されていない                         | 同左                                     | 同左                                    | 同左                                     |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはない                           | 同左                                     | 同左                                    | 同左                                     |
| 権利行使期間                | 平成26年7月14日から平成30年7月13日                 | 平成27年7月13日から平成31年7月12日                 | 平成28年7月15日から平成32年7月14日                | 平成30年7月14日から平成42年7月13日                 |

|                       | 平成28年ストック・オプション                        | 平成29年ストック・オプション                        |
|-----------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数          | 当社の取締役8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名 | 当社の取締役8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式<br>58,100株(注)                     | 普通株式<br>48,800株(注)                     |
| 付与日                   | 平成28年7月14日                             | 平成29年7月14日                             |
| 権利確定条件                | 権利確定条件は付されていない                         | 同左                                     |
| 対象勤務期間                | 対象勤務期間の定めはない                           | 同左                                     |
| 権利行使期間                | 平成31年7月15日から平成43年7月14日                 | 平成32年7月15日から平成44年7月14日                 |

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

|          | 平成22年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成23年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成24年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成25年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成26年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成27年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成28年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン |
|----------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 権利確定後(株) |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 前連結会計年度末 | 6,000                              | 20,000                             | 36,000                             | 108,000                            | 310,000                            | 53,200                             |                                    |
| 付与       |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    | 58,100                             |
| 権利行使     | 6,000                              | 20,000                             | 19,000                             | 76,000                             | 215,000                            |                                    |                                    |
| 失効       |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 未行使残     |                                    |                                    | 17,000                             | 32,000                             | 95,000                             | 53,200                             | 58,100                             |

単価情報

|                       |       |        |        |       |       |       |       |
|-----------------------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 権利行使価格(円)             | 3,050 | 2,970  | 2,186  | 4,500 | 6,715 | 1     | 1     |
| 行使時平均株価<br>(円)        | 8,817 | 10,512 | 10,270 | 9,391 | 9,708 |       |       |
| 付与日における公正<br>な評価単価(円) | 1,113 | 935    | 676    | 1,220 | 1,697 | 7,726 | 7,859 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

|          | 平成24年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成25年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成26年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成27年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成28年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン | 平成29年<br>ス ト ッ<br>ク ・ オ プ<br>シ ョ ン |
|----------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 権利確定後(株) |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 前連結会計年度末 | 17,000                             | 32,000                             | 95,000                             | 53,200                             | 58,100                             |                                    |
| 付与       |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    | 48,800                             |
| 権利行使     | 13,000                             | 5,000                              | 45,000                             |                                    |                                    |                                    |
| 失効       |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |                                    |
| 未行使残     | 4,000                              | 27,000                             | 50,000                             | 53,200                             | 58,100                             | 48,800                             |

単価情報

|                       |        |        |        |       |       |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 権利行使価格(円)             | 2,186  | 4,500  | 6,715  | 1     | 1     | 1      |
| 行使時平均株価<br>(円)        | 13,192 | 11,564 | 11,704 |       |       |        |
| 付与日における公正<br>な評価単価(円) | 676    | 1,220  | 1,697  | 7,726 | 7,859 | 10,711 |



4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

|        |       | 平成28年ストック・オプション |
|--------|-------|-----------------|
| 株価変動性  | (注) 1 | 39.9%           |
| 予想残存期間 | (注) 2 | 9年              |
| 予想配当   | (注) 3 | 120円/株          |
| 無リスク利率 | (注) 4 | 0.3%            |

(注) 1 平成19年7月から9年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成28年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

|        |       | 平成29年ストック・オプション |
|--------|-------|-----------------|
| 株価変動性  | (注) 1 | 37.8%           |
| 予想残存期間 | (注) 2 | 9年              |
| 予想配当   | (注) 3 | 130円/株          |
| 無リスク利率 | (注) 4 | 0.1%            |

(注) 1 平成20年7月から9年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成29年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>    |                         |                         |
| 製品保証引当金          | 14,696百万円               | 11,831百万円               |
| たな卸資産の未実現利益      | 9,444百万円                | 9,435百万円                |
| 繰越欠損金            | 9,907百万円                | 9,026百万円                |
| ソフトウェア等          | 6,012百万円                | 7,108百万円                |
| 投資有価証券           | 6,911百万円                | 6,769百万円                |
| たな卸資産            | 5,106百万円                | 4,396百万円                |
| 賞与引当金            | 3,973百万円                | 4,094百万円                |
| 繰延収益             | 6,484百万円                | 3,075百万円                |
| 退職給付に係る負債        | 2,487百万円                | 2,290百万円                |
| 貸倒引当金            | 1,746百万円                | 1,767百万円                |
| 外国税額控除           | 184百万円                  | 67百万円                   |
| その他              | 20,614百万円               | 20,441百万円               |
| 繰延税金資産小計         | 87,569百万円               | 80,305百万円               |
| 評価性引当額           | 16,728百万円               | 14,537百万円               |
| 繰延税金資産合計         | 70,841百万円               | 65,768百万円               |
| <b>繰延税金負債</b>    |                         |                         |
| 無形固定資産           | 69,573百万円               | 44,858百万円               |
| 留保利益の税効果         | 33,482百万円               | 37,534百万円               |
| その他有価証券評価差額金     | 16,727百万円               | 25,942百万円               |
| 退職給付に係る資産        | 4,215百万円                | 4,721百万円                |
| 固定資産圧縮積立金        | 1,374百万円                | 1,741百万円                |
| その他              | 16,396百万円               | 13,019百万円               |
| 繰延税金負債合計         | 141,770百万円              | 127,817百万円              |
| 差引：繰延税金資産（負債）の純額 | 70,928百万円               | 62,048百万円               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率                 |                         | 30.8%                   |
| (調整)                   |                         |                         |
| 米国の税制改正による影響           |                         | 7.7 "                   |
| 海外子会社との税率の差異           |                         | 4.9 "                   |
| 外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果 |                         | 4.6 "                   |
| のれん償却額                 |                         | 3.2 "                   |
| 試験研究費等の税額控除            |                         | 2.0 "                   |
| 評価性引当額                 |                         | 0.9 "                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   |                         | 0.5 "                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目     |                         | 0.5 "                   |
| その他                    |                         | 0.4 "                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率      |                         | 22.6 "                  |

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において平成29年12月22日(現地時間)に連邦法人税率を引き下げることを柱とする税制改革法が成立した。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,659百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,469百万円それぞれ減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしている。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしている。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント      |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|--------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 空調・冷凍機<br>事業 | 化学事業    | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                    |              |         |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 1,835,376    | 156,754 | 1,992,131 | 51,837       | 2,043,968 |              | 2,043,968              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 388          | 12,265  | 12,654    | 520          | 13,174    | 13,174       |                        |
| 計                      | 1,835,765    | 169,020 | 2,004,785 | 52,357       | 2,057,143 | 13,174       | 2,043,968              |
| セグメント利益                | 208,749      | 18,302  | 227,052   | 3,749        | 230,802   | 33           | 230,769                |
| セグメント資産                | 1,943,887    | 191,048 | 2,134,935 | 34,641       | 2,169,577 | 186,571      | 2,356,148              |
| その他の項目                 |              |         |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 46,056       | 11,600  | 57,657    | 1,621        | 59,278    |              | 59,278                 |
| のれん償却額                 | 25,735       |         | 25,735    |              | 25,735    |              | 25,735                 |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 11,595       | 6,709   | 18,304    |              | 18,304    |              | 18,304                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 76,389       | 12,551  | 88,941    | 1,403        | 90,345    |              | 90,345                 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 33百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額186,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190,000百万円、及びセグメント間消去 3,428百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント      |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|--------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 空調・冷凍機<br>事業 | 化学事業    | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                    |              |         |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 2,052,884    | 183,147 | 2,236,031 | 54,529       | 2,290,560 |              | 2,290,560              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 585          | 15,388  | 15,973    | 428          | 16,402    | 16,402       |                        |
| 計                      | 2,053,469    | 198,535 | 2,252,004 | 54,957       | 2,306,962 | 16,402       | 2,290,560              |
| セグメント利益                | 223,463      | 25,510  | 248,974   | 4,756        | 253,730   | 9            | 253,739                |
| セグメント資産                | 1,995,203    | 216,884 | 2,212,087 | 37,624       | 2,249,712 | 240,241      | 2,489,953              |
| その他の項目                 |              |         |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 52,054       | 12,987  | 65,041    | 1,604        | 66,646    |              | 66,646                 |
| のれん償却額                 | 28,147       | 32      | 28,180    |              | 28,180    |              | 28,180                 |
| 持分法適用会社への<br>投資額       | 13,791       | 9,462   | 23,253    |              | 23,253    |              | 23,253                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 82,751       | 11,873  | 94,624    | 1,965        | 96,589    |              | 96,589                 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額240,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産244,908百万円、及びセグメント間消去 4,666百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本      | 米国      | 中国      | アジア・オセアニア | 欧州      | その他     | 合計        |
|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 518,453 | 503,489 | 329,247 | 303,416   | 274,054 | 115,307 | 2,043,968 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本      | 米国      | 中国     | アジア・オセアニア | 欧州     | その他   | 合計      |
|---------|---------|--------|-----------|--------|-------|---------|
| 140,562 | 128,483 | 70,229 | 43,092    | 33,092 | 9,066 | 424,527 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本      | 米国      | 中国      | アジア・オセアニア | 欧州      | その他     | 合計        |
|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 542,725 | 551,819 | 381,665 | 349,189   | 332,955 | 132,204 | 2,290,560 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本      | 米国      | 中国     | アジア・オセアニア | 欧州     | その他   | 合計      |
|---------|---------|--------|-----------|--------|-------|---------|
| 154,689 | 123,080 | 70,958 | 57,418    | 39,801 | 8,886 | 454,834 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 空調・冷凍機<br>事業 | 化学事業 | その他 | 全社・消去 | 合計      |
|-------|--------------|------|-----|-------|---------|
| 当期末残高 | 330,876      |      |     |       | 330,876 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 空調・冷凍機<br>事業 | 化学事業  | その他 | 全社・消去 | 合計      |
|-------|--------------|-------|-----|-------|---------|
| 当期末残高 | 307,868      | 1,414 |     |       | 309,282 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万<br>円) | 事業の内容<br>又は職業                         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係    | 取引の内容                        | 取引金額<br>(百万円) | 科目                | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-----|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 役員 | 寺田 千代乃         |     |                               | 当社社外取締役<br>アートコーポレーション<br>株式会社代表取締役社長 | 被所有<br>0.00                   | 引越業務、製品<br>配送の委託 | 引越業務、製品<br>配送の委託<br>(注1)(注2) | 488           | 未払金<br>及び未<br>払費用 | 46            |

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万<br>円) | 事業の内容<br>又は職業                         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係    | 取引の内容                        | 取引金額<br>(百万円) | 科目                | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-----|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 役員 | 寺田 千代乃         |     |                               | 当社社外取締役<br>アートコーポレーション<br>株式会社代表取締役社長 | 被所有<br>0.00                   | 引越業務、製品<br>配送の委託 | 引越業務、製品<br>配送の委託<br>(注1)(注2) | 470           | 未払金<br>及び未<br>払費用 | 42            |

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万<br>円) | 事業の内容<br>又は職業                         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係    | 取引の内容                        | 取引金額<br>(百万円) | 科目                | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-----|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 役員 | 寺田 千代乃         |     |                               | 当社社外取締役<br>アートコーポレーション<br>株式会社代表取締役社長 | 被所有<br>0.00                   | 引越業務、製品<br>配送の委託 | 引越業務、製品<br>配送の委託<br>(注1)(注2) | 55            | 未払金<br>及び未<br>払費用 | 4             |
|    |                |     |                               |                                       |                               | 製品の販売            | 製品の販売<br>(注1)(注2)            | 142           | 売掛金               | 22            |

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万<br>円) | 事業の内容<br>又は職業                         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係    | 取引の内容                        | 取引金額<br>(百万円) | 科目                | 期末残高<br>(百万円) |
|----|----------------|-----|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 役員 | 寺田 千代乃         |     |                               | 当社社外取締役<br>アートコーポレーション<br>株式会社代表取締役社長 | 被所有<br>0.00                   | 引越業務、製品<br>配送の委託 | 引越業務、製品<br>配送の委託<br>(注1)(注2) | 59            | 未払金<br>及び未<br>払費用 | 4             |
|    |                |     |                               |                                       |                               | 製品の販売            | 製品の販売<br>(注1)(注2)            | 176           | 売掛金               | 23            |

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 3,802.10円                                | 4,433.62円                                |
| 1株当たり当期純利益金額            | 526.81円                                  | 646.53円                                  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 526.43円                                  | 646.08円                                  |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額   |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)                                   | 153,938                                  | 189,051                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                      |  |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円)                        | 153,938                                  | 189,051                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                       | 292,208                                  | 292,408                                  |
|  |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 普通株式増加数(千株)  | 214                                      | 204                                      |
| (うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))                              | (214)                                    | (204)                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 |  |  |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目                                  | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 1,135,609               | 1,324,321               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              | 23,972                  | 27,768                  |
| (うち新株予約権(百万円))                      | (1,079)                 | (1,510)                 |
| (うち非支配株主持分(百万円))                    | (22,893)                | (26,258)                |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 1,111,636               | 1,296,553               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式<br>の数(千株) | 292,374                 | 292,436                 |

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄          | 発行年月日           | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限            |
|-----|-------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------------|
| 当社  | 第16回無担保普通社債 | 平成<br>21. 7 .30 | 40,000         | 40,000         | 1.861     | なし | 平成<br>31. 7 .30 |
| 〃   | 第17回無担保普通社債 | 平成<br>24.12.12  | 10,000         |                | 0.460     | なし | 平成<br>29.12.12  |
| 〃   | 第18回無担保普通社債 | 平成<br>24.12.12  | 10,000         | 10,000         | 0.720     | なし | 平成<br>31.12.12  |
| 〃   | 第19回無担保普通社債 | 平成<br>24.12.12  | 30,000         | 30,000         | 1.204     | なし | 平成<br>34.12.12  |
| 〃   | 第20回無担保普通社債 | 平成<br>26. 7 .30 | 10,000         | 10,000         | 0.381     | なし | 平成<br>33. 7 .30 |
| 〃   | 第21回無担保普通社債 | 平成<br>26. 7 .30 | 10,000         | 10,000         | 0.681     | なし | 平成<br>36. 7 .30 |
| 〃   | 第22回無担保普通社債 | 平成<br>28. 9 .30 | 10,000         | 10,000         | 0.210     | なし | 平成<br>38. 9 .30 |
| 計   |             |                 | 120,000        | 110,000        |           |    |                 |

(注) 連結決算日後、5年間に於ける償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|               | 50,000           |                  | 10,000           | 30,000           |

b 【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限            |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金                  | 57,699         | 45,530         | 1.4         |                 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 67,177         | 76,988         | 0.8         |                 |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 1,797          | 1,499          |             |                 |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 353,292        | 311,051        | 1.3         | 平成31年～<br>平成38年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 9,462          | 9,301          |             | 平成31年～<br>平成43年 |
| 其他有利子負債                |                |                |             |                 |
| 計                      | 489,430        | 444,370        |             |                 |

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりである。

|            | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 41,509  | 93,296  | 52,202  | 108,311 |
| リース債務(百万円) | 1,024   | 736     | 585     | 483     |

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結している。
- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額   | 203,120百万円                            |
| 借入実行残高       | 7,968百万円                              |
| 差引額          | 195,152百万円                            |
| 当連結会計年度契約手数料 | 470百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示している。) |

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

|                                    | 第1四半期<br>連結累計期間<br>自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日 | 第3四半期<br>連結累計期間<br>自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日 | 第115期<br>連結会計年度<br>自平成29年4月1日<br>至平成30年3月31日 |
|------------------------------------|--|--|---|--|
| 売上高 (百万円)                          | 586,637                                      | 1,174,531                                    | 1,722,440                                     | 2,290,560                                    |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益 (百万円)         | 74,932                                       | 149,476                                      | 203,992                                       | 251,857                                      |
| 親会社株主に<br>帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円) | 50,994                                       | 101,500                                      | 153,937                                       | 189,051                                      |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益<br>金額 (円)      | 174.41                                       | 347.13                                       | 526.46  | 646.53                                       |

|                       | 第1四半期<br>連結会計期間<br>自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 第2四半期<br>連結会計期間<br>自平成29年7月1日<br>至平成29年9月30日 | 第3四半期<br>連結会計期間<br>自平成29年10月1日<br>至平成29年12月31日 | 第4四半期<br>連結会計期間<br>自平成30年1月1日<br>至平成30年3月31日 |
|-----------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純<br>利益金額 (円) | 174.41                                       | 172.72                                       | 179.33   | 120.08                                       |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 第114期<br>(平成29年 3月31日) | 第115期<br>(平成30年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| <b>流動資産</b>   |                        |                        |
| 現金及び預金        | 10,243                 | 23,112                 |
| 受取手形          | 1,123                  | 3 1,134                |
| 売掛金           | 1 90,326               | 1 83,541               |
| 商品及び製品        | 31,750                 | 32,153                 |
| 仕掛品           | 26,755                 | 27,798                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 4,626                  | 5,466                  |
| 前払費用          | 1,585                  | 1,554                  |
| 繰延税金資産        | 7,011                  | 7,422                  |
| 関係会社短期貸付金     | 90,238                 | 79,230                 |
| その他           | 43,174                 | 36,140                 |
| 貸倒引当金         | 2                      | 2                      |
| 流動資産合計        | 306,832                | 297,553                |
| <b>固定資産</b>   |                        |                        |
| <b>有形固定資産</b> |                        |                        |
| 建物（純額）        | 55,289                 | 53,363                 |
| 構築物（純額）       | 6,063                  | 6,095                  |
| 機械及び装置（純額）    | 35,874                 | 37,332                 |
| 車両運搬具（純額）     | 70                     | 63                     |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,184                  | 9,853                  |
| 土地            | 20,262                 | 24,370                 |
| リース資産（純額）     | 1,534                  | 1,363                  |
| 建設仮勘定         | 5,392                  | 14,571                 |
| 有形固定資産合計      | 133,672                | 147,014                |
| <b>無形固定資産</b> |                        |                        |
| 特許権           | 921                    | 770                    |
| 借地権           | 284                    | 284                    |
| 商標権           | 0                      | 0                      |
| ソフトウェア        | 1,189                  | 1,366                  |
| その他           | 148                    | 146                    |
| 無形固定資産合計      | 2,544                  | 2,568                  |

(単位：百万円)

|               | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | <sup>2</sup> 177,730  | <sup>2</sup> 219,274  |
| 関係会社株式        | 496,853               | 519,140               |
| 関係会社出資金       | 100,733               | 102,413               |
| 長期貸付金         | 131                   | 129                   |
| 従業員に対する長期貸付金  | 111                   | 118                   |
| 関係会社長期貸付金     | 123,753               | 140,913               |
| 長期前払費用        | 890                   | 718                   |
| 前払年金費用        | 12,559                | 11,379                |
| その他           | 8,678                 | 7,626                 |
| 貸倒引当金         | 544                   | 498                   |
| 投資その他の資産合計    | 920,896               | 1,001,215             |
| 固定資産合計        | 1,057,113             | 1,150,798             |
| 資産合計          | 1,363,946             | 1,448,351             |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 4,371                 | <sup>3</sup> 4,518    |
| 買掛金           | <sup>1</sup> 34,839   | <sup>1</sup> 34,742   |
| 短期借入金         | <sup>1</sup> 49,759   | <sup>1</sup> 63,003   |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                | -                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,982                | 76,669                |
| リース債務         | <sup>1</sup> 899      | <sup>1</sup> 696      |
| 未払金           | <sup>1</sup> 2,650    | <sup>1</sup> 752      |
| 未払費用          | <sup>1</sup> 25,719   | <sup>1</sup> 28,736   |
| 未払法人税等        | 12,478                | 5,793                 |
| 前受金           | <sup>1</sup> 642      | <sup>1</sup> 681      |
| 預り金           | <sup>1</sup> 47,239   | <sup>1</sup> 54,313   |
| 役員賞与引当金       | 350                   | 370                   |
| 製品保証引当金       | 6,774                 | 6,172                 |
| 設備関係支払手形      | 1,374                 | <sup>3</sup> 768      |
| 設備関係未払金       | <sup>1</sup> 8,753    | <sup>1</sup> 13,496   |
| その他           | -                     | 173                   |
| 流動負債合計        | 272,834               | 290,888               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 110,000               | 110,000               |
| 長期借入金         | 352,760               | 310,651               |
| リース債務         | <sup>1</sup> 743      | <sup>1</sup> 769      |
| 退職給付引当金       | 1,979                 | 1,797                 |
| 繰延税金負債        | 15,617                | 21,041                |
| その他           | 1,716                 | 1,091                 |
| 固定負債合計        | 482,816               | 445,350               |
| 負債合計          | 755,651               | 736,239               |

(単位：百万円)

|              | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 85,032                | 85,032                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 82,977                | 82,977                |
| その他資本剰余金     | 1,609                 | 1,783                 |
| 資本剰余金合計      | 84,586                | 84,760                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 6,066                 | 6,066                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 3,997                 | 3,953                 |
| 別途積立金        | 146,210               | 146,210               |
| 繰越利益剰余金      | 232,749               | 314,265               |
| 利益剰余金合計      | 389,023               | 470,494               |
| 自己株式         | 3,153                 | 2,887                 |
| 株主資本合計       | 555,488               | 637,400               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 52,605                | 73,792                |
| 繰延ヘッジ損益      | 878                   | 590                   |
| 評価・換算差額等合計   | 51,726                | 73,201                |
| 新株予約権        | 1,079                 | 1,510                 |
| 純資産合計        | 608,294               | 712,112               |
| 負債純資産合計      | 1,363,946             | 1,448,351             |



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 第114期<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日) | 第115期<br>(自 平成29年 4月 1日<br>至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1 505,569                                 | 1 527,847                                 |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 34,410                                    | 31,750                                    |
| 当期製品製造原価     | 1 332,576                                 | 1 351,600                                 |
| 当期商品仕入高      | 5,065                                     | 6,173                                     |
| 合計           | 372,053                                   | 389,524                                   |
| 他勘定振替高       | 2 410                                     | 2 531                                     |
| 製品期末たな卸高     | 31,750                                    | 32,153                                    |
| 売上原価合計       | 339,892                                   | 356,838                                   |
| 売上総利益        | 165,676                                   | 171,008                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 3 115,311                                 | 3 122,039                                 |
| 営業利益         | 50,364                                    | 48,969                                    |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 3,494                                     | 5,411                                     |
| 有価証券利息       | 20  | 19  |
| 受取配当金        | 1 96,757                                  | 1 90,106                                  |
| その他          | 535                                       | 1,195                                     |
| 営業外収益合計      | 100,808                                   | 96,733                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 5,874                                     | 7,087                                     |
| 社債利息         | 1,475                                     | 1,329                                     |
| 売上割引         | 280                                       | 326                                       |
| 為替差損         | 1,007                                     | 443                                       |
| その他          | 1,060                                     | 877                                       |
| 営業外費用合計      | 9,698                                     | 10,065                                    |
| 経常利益         | 141,474                                   | 135,637                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 土地売却益        | 451                                       | -   |
| 投資有価証券売却益    | -   | 223                                       |
| 関係会社株式売却益    | 950                                       | -   |
| 特別利益合計       | 1,401                                     | 223                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産処分損      | 4 586                                     | 4 282                                     |
| 関係会社株式評価損    | -   | 159                                       |
| その他          | 3   | 2   |
| 特別損失合計       | 589                                       | 443                                       |
| 税引前当期純利益     | 142,286                                   | 135,416                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,794                                    | 18,631                                    |
| 法人税等調整額      | 2,147                                     | 4,160                                     |
| 法人税等合計       | 17,647                                    | 14,471                                    |
| 当期純利益        | 124,639                                   | 120,945                                   |

【株主資本等変動計算書】

第114期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |       |                       |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |                       |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>固定資産圧縮積立金 |
| 当期首残高               | 85,032 | 82,977 | 649      | 83,626  | 6,066 | 3,887                 |
| 当期変動額               |        |        |          |         |       |                       |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         |       |                       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |        |        |          |         |       | 56                    |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |        |        |          |         |       | 166                   |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩    |        |        |          |         |       |                       |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立    |        |        |          |         |       |                       |
| 当期純利益               |        |        |          |         |       |                       |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |       |                       |
| 自己株式の処分             |        |        | 959      | 959     |       |                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |          |         |       |                       |
| 当期変動額合計             |        |        | 959      | 959     |       | 109                   |
| 当期末残高               | 85,032 | 82,977 | 1,609    | 84,586  | 6,066 | 3,997                 |

|                     | 株主資本          |         |         |         |       |         |
|---------------------|---------------|---------|---------|---------|-------|---------|
|                     | 利益剰余金         |         |         |         | 自己株式  | 株主資本合計  |
|                     | その他利益剰余金      |         |         | 利益剰余金合計 |       |         |
|                     | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金 |         |       |         |
| 当期首残高               | 166           | 146,210 | 144,571 | 300,901 | 4,592 | 464,969 |
| 当期変動額               |               |         |         |         |       |         |
| 剰余金の配当              |               |         | 36,518  | 36,518  |       | 36,518  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |               |         | 56      |         |       |         |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |               |         | 166     |         |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩    | 166           |         | 166     |         |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立    |               |         |         |         |       |         |
| 当期純利益               |               |         | 124,639 | 124,639 |       | 124,639 |
| 自己株式の取得             |               |         |         |         | 2     | 2       |
| 自己株式の処分             |               |         |         |         | 1,441 | 2,400   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |               |         |         |         |       |         |
| 当期変動額合計             | 166           |         | 88,177  | 88,121  | 1,438 | 90,519  |
| 当期末残高               |               | 146,210 | 232,749 | 389,023 | 3,153 | 555,488 |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|-------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |       |         |
| 当期首残高                   | 45,970           | 1,360   | 44,609         | 1,118 | 510,697 |
| 当期変動額                   |                  |         |                |       |         |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                |       | 36,518  |
| 固定資産圧縮積立金の<br>取崩        |                  |         |                |       |         |
| 固定資産圧縮積立金の<br>積立        |                  |         |                |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定<br>積立金の取崩    |                  |         |                |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定<br>積立金の積立    |                  |         |                |       |         |
| 当期純利益                   |                  |         |                |       | 124,639 |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                |       | 2       |
| 自己株式の処分                 |                  |         |                |       | 2,400   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 6,634            | 482     | 7,117          | 39    | 7,078   |
| 当期変動額合計                 | 6,634            | 482     | 7,117          | 39    | 97,597  |
| 当期末残高                   | 52,605           | 878     | 51,726         | 1,079 | 608,294 |

第115期(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |       |                       |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |                       |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>固定資産圧縮積立金 |
| 当期首残高               | 85,032 | 82,977 | 1,609    | 84,586  | 6,066 | 3,997                 |
| 当期変動額               |        |        |          |         |       |                       |
| 剰余金の配当              |        |        |          |         |       |                       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |        |        |          |         |       | 44                    |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |        |        |          |         |       |                       |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩    |        |        |          |         |       |                       |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立    |        |        |          |         |       |                       |
| 当期純利益               |        |        |          |         |       |                       |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |       |                       |
| 自己株式の処分             |        |        | 173      | 173     |       |                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |          |         |       |                       |
| 当期変動額合計             |        |        | 173      | 173     |       | 44                    |
| 当期末残高               | 85,032 | 82,977 | 1,783    | 84,760  | 6,066 | 3,953                 |

|                     | 株主資本          |         |         |         |       |         |
|---------------------|---------------|---------|---------|---------|-------|---------|
|                     | 利益剰余金         |         |         |         | 自己株式  | 株主資本合計  |
|                     | その他利益剰余金      |         |         | 利益剰余金合計 |       |         |
|                     | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金 |         |       |         |
| 当期首残高               |               | 146,210 | 232,749 | 389,023 | 3,153 | 555,488 |
| 当期変動額               |               |         |         |         |       |         |
| 剰余金の配当              |               |         | 39,473  | 39,473  |       | 39,473  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |               |         | 44      |         |       |         |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |               |         |         |         |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩    |               |         |         |         |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立    |               |         |         |         |       |         |
| 当期純利益               |               |         | 120,945 | 120,945 |       | 120,945 |
| 自己株式の取得             |               |         |         |         | 4     | 4       |
| 自己株式の処分             |               |         |         |         | 270   | 444     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |               |         |         |         |       |         |
| 当期変動額合計             |               |         | 81,516  | 81,471  | 266   | 81,912  |
| 当期末残高               |               | 146,210 | 314,265 | 470,494 | 2,887 | 637,400 |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等         |         |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|-------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |       |         |
| 当期首残高                   | 52,605           | 878     | 51,726         | 1,079 | 608,294 |
| 当期変動額                   |                  |         |                |       |         |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                |       | 39,473  |
| 固定資産圧縮積立金の<br>取崩        |                  |         |                |       |         |
| 固定資産圧縮積立金の<br>積立        |                  |         |                |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定<br>積立金の取崩    |                  |         |                |       |         |
| 固定資産圧縮特別勘定<br>積立金の積立    |                  |         |                |       |         |
| 当期純利益                   |                  |         |                |       | 120,945 |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                |       | 4       |
| 自己株式の処分                 |                  |         |                |       | 444     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 21,186           | 287     | 21,474         | 431   | 21,905  |
| 当期変動額合計                 | 21,186           | 287     | 21,474         | 431   | 103,817 |
| 当期末残高                   | 73,792           | 590     | 73,201         | 1,510 | 712,112 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。

当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたりリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。

当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。

|              | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金          | 76,168百万円             | 68,289百万円             |
| 関係会社に対する負債合計 | 85,940百万円             | 100,325百万円            |

2 担保に供している資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

|        | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 800百万円                | 800百万円                |

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

|          | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形     |                       | 22百万円                 |
| 支払手形     |                       | 1,640百万円              |
| 設備関係支払手形 |                       | 184百万円                |

4 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

|   | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| グッドマン グローバル インク                                 | 11,767百万円             | 1,593百万円              |
| A A F エスエイユー                                    | 1,153百万円              | 530百万円                |
| A A F インターナショナル エア<br>フィルトレーション システムズ<br>エルエルシー | 686百万円                | 406百万円                |
| ステハサ アグレアドス インダス<br>トリーズ エスエイ                   | 614百万円                | 205百万円                |
| ダイキン リフリジランツ ヨー<br>ロッパ ゲーエム ベーハー                | 175百万円                | 197百万円                |
| その他   | 4社 187百万円             | 3社 150百万円             |
| 計   | 14,585百万円             | 3,083百万円              |

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

|                             | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| A A F マッケイ ユーケー リミ<br>テッド   | 6,456百万円              | 6,564百万円              |
| A A F ルフテクニク ゲーエム<br>ベーハー   | 5,869百万円              | 6,391百万円              |
| ダイキン アプライド アメリカズ<br>インク     | 2,109百万円              | 2,753百万円              |
| ダイキン アメリカ インク               | 4,812百万円              | 2,318百万円              |
| アメリカン エアフィルター カン<br>パニー インク | 1,747百万円              | 1,589百万円              |
| その他                         | 13社 17,974百万円         | 15社 5,757百万円          |
| 計                           | 38,971百万円             | 25,375百万円             |



(3) 借入認知状

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する借入認知状の差入れ

|  | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| ダイキン エアコンディショニング<br>グ (シンガポール) ピーティー<br>イー リミテッド | 309百万円                | 286百万円                |
| 計  | 309百万円                | 286百万円                |

5 手形債権流動化に伴う買戻義務

|                | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | 71百万円                 |                       |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

|   | 第114期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 第115期<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 357,570百万円                             | 366,542百万円                             |
| 仕入高                                     | 98,905百万円                              | 117,340百万円                             |
| 受取配当金                                   | 93,152百万円                              | 85,877百万円                              |
| (注) 売上高に含まれる子会社、<br>関連会社からの収入口イ<br>ヤルティ | 40,487百万円                              | 43,255百万円                              |

2 他勘定振替高の内訳

|               | 第114期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 第115期<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 固定資産へ振替       | 111百万円                                 | 299百万円                                 |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 200百万円                                 | 189百万円                                 |
| その他           | 98百万円                                  | 43百万円                                  |
| 計             | 410百万円                                 | 531百万円                                 |

3 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は第114期62%、第115期60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は第114期38%、第115期40%である。

主要な費目及び金額は、次のとおりである。

|              | 第114期<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 第115期<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 製品発送費        | 11,623百万円                              | 12,419百万円                              |
| 貸倒引当金繰入額     | 26百万円                                  | 45百万円                                  |
| 製品保証引当金繰入額   | 6,774百万円                               | 6,172百万円                               |
| 役員報酬・従業員給与手当 | 12,436百万円                              | 12,779百万円                              |
| 役員賞与引当金繰入額   | 350百万円                                 | 370百万円                                 |
| 退職給付費用       | 2,172百万円                               | 1,926百万円                               |
| 減価償却費        | 2,172百万円                               | 2,231百万円                               |
| 研究開発費        | 20,069百万円                              | 21,777百万円                              |

4 固定資産処分損の内訳

第114期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

主として、不要となった機械装置

第115期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

主として、不要となった建物

(有価証券関係)

第114期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額495,885百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額968百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

第115期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額518,196百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額943百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b>    |                       |                       |
| 投資有価証券           | 23,619百万円             | 23,660百万円             |
| ソフトウェア等          | 5,977百万円              | 7,071百万円              |
| 賞与引当金            | 2,310百万円              | 2,430百万円              |
| たな卸資産            | 1,963百万円              | 2,216百万円              |
| 製品保証引当金          | 2,087百万円              | 1,887百万円              |
| 未払事業税            | 936百万円                | 649百万円                |
| 退職給付引当金          | 606百万円                | 549百万円                |
| 貸倒引当金            | 174百万円                | 160百万円                |
| 長期未払金            | 84百万円                 | 84百万円                 |
| その他              | 1,409百万円              | 1,952百万円              |
| 繰延税金資産小計         | 39,168百万円             | 40,662百万円             |
| 評価性引当額           | 26,042百万円             | 23,497百万円             |
| 繰延税金資産合計         | 13,126百万円             | 17,164百万円             |
| <b>繰延税金負債</b>    |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金     | 16,515百万円             | 25,563百万円             |
| 前払年金費用           | 3,841百万円              | 3,479百万円              |
| 固定資産圧縮積立金他       | 1,374百万円              | 1,741百万円              |
| 繰延税金負債合計         | 21,732百万円             | 30,784百万円             |
| 差引：繰延税金資産（負債）の純額 | 8,606百万円              | 13,619百万円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 第114期<br>(平成29年3月31日) | 第115期<br>(平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.8%                 | 30.8%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 19.4 "                | 18.8 "                |
| 外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税 | 4.9 "                 | 4.9 "                 |
| 試験研究費等の税額控除          | 3.3 "                 | 3.7 "                 |
| 評価性引当額               | 0.5 "                 | 1.9 "                 |
| 外国税額控除               | 0.5 "                 | 0.6 "                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.5 "                 | 0.5 "                 |
| 住民税均等割               | 0.1 "                 | 0.1 "                 |
| 税率変更による影響額           | 0.0 "                 |                       |
| その他                  | 0.1 "                 | 0.7 "                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 12.4 "                | 10.7 "                |

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累計<br>額(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産        |                |                |                |                |                                    |                |                      |
| 建物            | 126,470        | 1,361          | 2,128          | 125,704        | 72,340                             | 3,123          | 53,363               |
| 構築物           | 17,030         | 486            | 109            | 17,408         | 11,312                             | 446            | 6,095                |
| 機械及び装置        | 235,274        | 10,488         | 6,253          | 239,509        | 202,177                            | 8,916          | 37,332               |
| 車両運搬具         | 575            | 20             | 11             | 583            | 520                                | 27             | 63                   |
| 工具、器具<br>及び備品 | 70,205         | 3,576          | 2,101          | 71,680         | 61,826                             | 2,890          | 9,853                |
| 土地            | 20,262         | 4,108          |                | 24,370         |                                    |                | 24,370               |
| リース資産         | 3,493          | 1,015          | 1,548          | 2,959          | 1,595                              | 1,120          | 1,363                |
| 建設仮勘定         | 5,392          | 18,377         | 9,198          | 14,571         |                                    |                | 14,571               |
| 有形固定資産計       | 478,704        | 39,435         | 21,351         | 496,787        | 349,773                            | 16,524         | 147,014              |
| 無形固定資産        |                |                |                |                |                                    |                |                      |
| 特許権           |                |                |                | 1,103          | 333                                | 154            | 770                  |
| 借地権           |                |                |                | 284            |                                    |                | 284                  |
| 商標権           |                |                |                | 1              | 0                                  | 0              | 0                    |
| ソフトウェア        |                |                |                | 8,031          | 6,665                              | 367            | 1,366                |
| その他           |                |                |                | 157            | 11                                 | 1              | 146                  |
| 無形固定資産計       |                |                |                | 9,578          | 7,010                              | 523            | 2,568                |
| 長期前払費用        | 2,115          | 426            | 653            | 1,889          | 1,171                              | 599            | 718                  |
| 繰延資産          |                |                |                |                |                                    |                |                      |
| 繰延資産計         |                |                |                |                |                                    |                |                      |

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金   | 547            | 51             | 0                        | 97                      | 501            |
| 役員賞与引当金 | 350            | 370            | 350                      |                         | 370            |
| 製品保証引当金 | 6,774          | 6,172          | 6,774                    |                         | 6,172          |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額94百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額2百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当する事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                    |   |
|--------------------|---|
| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会             | 6月中   |
| 基準日                | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日         | 9月30日、3月31日   |
| 1単元の株式数            | 100株  |
| 単元未満株式の買取り・<br>売渡し |   |
| 取扱場所               | (特別口座)<br>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部   |
| 株主名簿管理人            | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所                |   |
| 買取・売渡手数料           | 無料  |
| 公告掲載方法             | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。<br><a href="http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/">http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/</a> |
| 株主に対する特典           | なし  |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日に関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日に関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第115期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日に関東財務局長に提出

事業年度 第115期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日に関東財務局長に提出

事業年度 第115期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日に関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年6月29日に関東財務局長に提出した上記(4)臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の訂正報告書を平成29年7月18日に関東財務局長に提出

#### (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成30年4月20日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 西 | 康 | 弘 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 河 | 津 | 誠 | 司 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 原 | 伸 | 一 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 津 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。